第2章

第6期幕別町総合計画の基本計画に基づく評価

総務費（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費）

※教育委員会関係分のみ抜粋

令和４年度（令和３年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

							担当部署	教育部学校教育課			番号	73	
科目	会計	一般会計	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	22	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費		
事務事業名	小・中学校感染防止対策事業								事業期間	R3	～	R3	
									事務事業の分類	政策的事業			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称												
総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）				主要施策						
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			2	小中学校教育の充実					
ＳＤＧｓの位置付け	すべての人に健康と福祉を		質の高い教育をみんなに										

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞小中学校の児童、生徒、保護者、教職員、その他の利用者 ＜意図＞小中学校における新型コロナウイルス感染症の拡大防止	今年度の取組内容	・手洗い場の温水化が行われていなかった糠内小学校、忠類小学校、忠類中学校の手洗い場を改修
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	小中学校における手洗いの励行により新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、手洗い場の利便性を向上するための温水化改修工事を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）			単位	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	事業実施校数	目標	校			3	
			実績				3	
			達成率				100.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	手洗い場改修工事	目標	箇所			3	
			実績				3	
			達成率				100.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト				880,000	

（単位：円）

項目			令和元年度（決算）		令和２年度（決算）		令和３年度（決算）		令和４年度（予算）	
コスト	事業費	合計		0		0		2,640,000		0
		内訳	需用費	0	需用費	0	需用費	2,640,000	需用費	0
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）							2,640,000 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		
	一般財源			0		0		0		0

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい：１点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			はい：１点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、多人数が使用する教育施設に感染防止対策を行なうことは理に適っており妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための手洗いは国においても励行されており、安心、安全な教育施設の利用という面から有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	本事業を新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して行なうことで、町財政の負担を抑えることができた。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
今後も引き続き本事業により改修した施設の適切な維持、管理を行なっていく必要がある。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善（Action）

評価（事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休･廃止 E：事業全体を休･廃止	A	単年度事業のため、特になし	

関連資料　P125

令和４年度（令和３年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部生涯学習課	番号	75

科目	会計	一般会計	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	22	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費

事務事業名	社会体育施設感染防止対策事業	事業期間	R2　～
		事務事業の分類	施設建設・整備事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	3章	人がいきいき住まいる	6節	町民一人ひとりの健康づくり	1	保健予防活動の充実
ＳＤＧｓの位置付け	住み続けられるまちづくりを					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞町民及び利用者 ＜意図＞社会体育施設における新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を行い、感染機会の低減を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	○札内北・南町民プールに臨時更衣室（ユニットハウス）を設置する。
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	①町民プール更衣室の混雑緩和のため、臨時更衣室（ユニットハウス）を設置する。 ②札内スポセン及び農業者トレセンのトレーニング室に、飛沫感染を防止するパーテーションを設置する。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	札内地区町民プール	目標	施設	0	3	2	2
			実績		0	3	2	
		札内北町民プール、札内南町民プール、札内東町民プール	達成率			100.0%	100.0%	
	2	札内スポーツセンタートレーニング室	目標	施設	0	1	0	0
			実績		0	1	0	
			達成率			100.0%		
	3	農業者トレーニングセンタートレーニング室	目標	施設	0	1	0	0
			実績		0	1	0	
			達成率			100.0%		
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	札内地区町民プール臨時更衣室（ユニットハウス）設置	目標	基	0	3	2	2
			実績		0	3	2	
		札内北町民プール、札内南町民プール、札内東町民プー	達成率			100.0%	100.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト			465,117	72,223	
	2	札内スポーツセンタートレーニング室パーテーション設置	目標	施設	0	1	0	0
			実績		0	1	0	
			達成率			100.0%		
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト			1,395,352		
	3	農業者トレーニングセンタートレーニング室パーテーション設置	目標	施設	0	1	0	0
			実績		0	1	0	
			達成率			1		
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト			1,395,352		

（単位：円）

項目			令和元年度（決算）		令和２年度（決算）		令和３年度（決算）		令和４年度（予算）	
コスト	事業費	合計		0		1,395,352		144,445		169,000
		内訳	使用料及び賃借料	0	使用料及び賃借料	220,552	使用料及び賃借料	144,445	使用料及び賃借料	169,000
			備品購入費	0	備品購入費	1,174,800	備品購入費	0	備品購入費	0
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）									
	一般財源			0		1,395,352		144,445		169,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい：１点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			はい：１点
	評価の理由	緊急性があったため、町が事業を実施することは妥当であった。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	事業を実施することで、施設利用者の安心・安全につながった。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	コスト削減の余地はない。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
新型コロナウイルス感染症の感染機会の低減を図るため、今後も必要に応じた感染予防対策が必要である。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善（Action）

評価（事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休･廃止 E：事業全体を休･廃止	A	今後の状況によっては、札内北・南プールへのユニットハウスの設置の継続、各施設においては、日常の消毒作業を徹底する。	

令和４年度（令和３年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部学校教育課	番号	78

科目	会計	一般会計	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	22	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費

事務事業名	小・中学校教育活動継続支援事業	事業期間	R2 ～ R3
		事務事業の分類	政策的事業

実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	学校保健特別対策事業費補助金交付要綱

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	2節	「生きる力」を育む学校教育の推進	2	小中学校教育の充実
ＳＤＧｓの位置付け	すべての人に健康と福祉を		質の高い教育をみんなに			

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞小中学校 ＜意図＞各学校が学校教育活動の円滑な運営に際して、感染症対策等を徹底しながら児童及び生徒の学習保障及び教職員の資質向上を目的とする。	今年度の取組内容	○感染症対策・学習保障支援用消耗品購入 ○感染症対策・学習保障支援用備品購入
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	児童生徒の学びの保障感染症対策等を徹底しながら、感染の状況や児童生徒の状況に応じた学校での教育活動や家庭学習を実施するために必要となる物品を購入する。 また、コロナ禍において研修に参加できなかった教職員の資質向上寄与する研修図書等を購入する。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	事業実施校数	目標	校			14	－
			実績				14	
			達成率				100.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	感染症対策等支援（消耗品購入、備品購入）	目標	円			－	－
			実績				6,803,101	
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト				2	
	2	教職員研修等支援（消耗品購入）	目標	円			－	
			実績				372,276	
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト				34	
	3	学習保障等支援（消耗品購入、備品購入）	目標				－	
			実績				5,472,328	
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト				2	

（単位：円）

項目			令和元年度（決算）		令和２年度（決算）		令和３年度（決算）		令和４年度（予算）	
コスト	事業費	合計	0		0		12,647,705		0	
		内訳	需用費		需用費		需用費	3,281,862	需用費	
			備品購入費		備品購入費		備品購入費	9,365,843	備品購入費	
財源	国道支出金（国道支出金の内容）							6,200,000		
							学校保健特別対策事業費補助金			
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）									
	一般財源		0		0		6,447,705		0	

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			いいえ:0点
	評価の理由	各学校に新型コロナウイルス感染症に対応した備品、消耗品を整備できた。	「妥当性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい:1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			はい:0点
	評価の理由	国からの補助金を有効に活用することができた。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			はい:0点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			はい:0点
	評価の理由	事務作業の効率化を検討する余地がある。	「効率性」の評価視点から見た評点	普通（３点）

現状と課題	前年度の評価結果			
本事業を実施したことにより、新型コロナウイルス感染症対策に係る備品や消耗品を整備することができた。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休･廃止 E:事業全体を休･廃止	B	小･中学校における児童生徒･教職員等の感染症対策に必要となる物品及び学びの保障に必要な物品の整備を図ることができた。 令和3年度では主に学習支援として備品の整備や研修に参加できなかった教職員の資質向上に係る研修図書等の整備を進めることができた。	

令和４年度（令和３年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

							担当部署	教育部学校教育課			番号	81	
科目	会計	一般会計	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	22	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費		
事務事業名	小・中学校修学旅行保護者負担軽減事業								事業期間	R3	～	R3	
									事務事業の分類	政策的事業			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町立小・中学校修学旅行保護者負担軽減補助金交付要綱											
総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）			主要施策							
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	2節	「生きる力」を育む学校教育の推進		2	小中学校教育の充実						
ＳＤＧｓの位置付け	貧困をなくそう		質の高い教育をみんなに										

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞修学旅行に参加の申込みをしていた児童又は生徒の保護者 ＜意図＞新型コロナウイルス感染症の影響により修学旅行を中止又は延期したことに伴い生じるキャンセル料の保護者負担軽減を図る。	今年度の取組内容	○旅行業者等に支払う旅行代金のキャンセル料
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	修学旅行のために予約した宿泊施設、交通手段等を解約した場合に発生する違約金及び手数料を支給する。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）			単位	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	事業実施対象校	目標	校			－	
			実績				5	
			達成率					
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	保護者負担軽減額	目標	円			－	
			実績				1,753,983	
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト				1	

（単位：円）

項目			令和元年度（決算）	令和２年度（決算）	令和３年度（決算）	令和４年度（予算）
コスト	事業費	合計	0	0	1,753,983	0
		内訳	負担金補助及び交付金	負担金補助及び交付金	負担金補助及び交付金 1,753,983	負担金補助及び交付金
財源	国道支出金（国道支出金の内容）					
	地方債（地方債の内容）					
	その他特財（その他特財の内容）					
	一般財源		0	0	1,753,983	0

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			いいえ:0点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響を理由に発生したキャンセル料のため、保護者の負担軽減を図ることができるため妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい:1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			いいえ:0点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ:1点
	評価の理由	想定外のキャンセルに伴う経済的な負担を軽減することができるため有効性がある。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ:1点
	評価の理由	交付金を活用して速やかに対応することができた。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
キャンセル料の保護者負担軽減が図られたが、修学旅行時期の設定やキャンセル料が発生する前の日程変更などを想定した修学旅行の計画が必要である。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休･廃止 E:事業全体を休･廃止	A	キャンセル料の負担軽減が図られたことにより、児童生徒の修学旅行参加が確保された。	

第2章

第6期幕別町総合計画の基本計画に基づく評価

教育費

※教育委員会関係分のみ抜粋

令和４年度（令和３年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部学校教育課	番号	279

科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費

事務事業名	教育総務事務事業	事業期間	～
		事務事業の分類	義務的事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町教育委員会事務局組織規則	

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	2節	「生きる力」を育む学校教育の推進	2	小中学校教育の充実
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞～教育委員会事務局 ＜意図＞～円滑な事務局運営	今年度の取組内容	・運用に係る経費（参考図書、新聞購読料、複写機借上料） ・関係機関への負担金支払い、補助金の交付
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	会議出席に伴う旅費の支出、複写機の借り上げ、関係機関への負担金支出や補助金交付		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）			単位	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	－	目標	－	－	－	－	
			実績		－	－	－	
			達成率					
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	－	目標	－	－	－	－	
			実績		－	－	－	
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト					

（単位：円）

項目			令和元年度（決算）		令和２年度（決算）		令和３年度（決算）		令和４年度（予算）	
コスト	事業費	合計		10,793,549		8,341,978		8,071,854		10,467,000
		内訳	旅費	562,715	旅費		旅費	73,790	旅費	560,000
			需用費	320,852	需用費	303,075	需用費	311,262	需用費	316,000
			使用料及び賃借料	1,307,982	使用料及び賃借料	1,128,250	使用料及び賃借料	1,385,273	使用料及び賃借料	1,288,000
			負担金補助及び交付金	8,602,000	負担金補助及び交付金	6,910,653	負担金補助及び交付金	6,301,529	負担金補助及び交付金	8,303,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）									
	一般財源			10,793,549		8,341,978		8,071,854		10,467,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい：１点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			はい：１点
	評価の理由	予算の執行に当たり、複数の職員によって確認するなど、適切な管理運営を行っている。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			いいえ：０点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			いいえ：０点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	活動指標を設定することが困難であることから、評価対象としていない。	「有効性」の評価視点から見た評点	普通（３点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			はい：０点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	予算の執行に当たっては、複数の職員によって事業の効率性を確認しており、一定の評価ができる。	「効率性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）

現状と課題	前年度の評価結果			
現状は適切に事業が運営されているが、今後も本事業の執行について不必要な部分の有無を精査し、より効率的な事業運営に努めていく必要がある。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善（Action）

評価（事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休･廃止 E：事業全体を休･廃止	B	今後も本事業の執行について不必要な部分の有無を精査し、より効率的な事業運営に努めていく必要がある。	

令和４年度（令和３年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部学校教育課	番号	280

科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費

事務事業名	会計年度任用職員給料等支払事務事業（教育）	事業期間	～
		事務事業の分類	内部管理事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例	

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	1章	協働と交流で住まいる	5節	効率的で健全な行財政の運営	1	行政組織・機構の改革
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞～会計年度任用職員 ＜意図＞～適正な給与支払い事務やその他管理事務執行	今年度の取組内容	・出勤簿の適正管理・確認 ・給与支払い事務 ・賞与支払い事務 ・人件費の予算、決算事務
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	・毎月の出勤簿チェック ・給与支払い事務 ・賞与支払い事務 ・人件費の予算、決算事務 ・公務災害の事務処理		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	－	目標	－			－	
			実績				－	
			達成率					
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	－	目標	－			－	
			実績				－	
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト					

（単位：円）

項目			令和元年度（決算）		令和２年度（決算）		令和３年度（決算）		令和４年度（予算）	
コスト	事業費	合計		34,106,669		19,817,619		20,451,644		22,344,000
		内訳	報酬	15,524,559	報酬	13,999,717	報酬	14,434,126	報酬	15,649,000
			職員手当等		職員手当等	2,550,855	職員手当等	2,695,081	職員手当等	2,832,000
			共済費	18,582,110	共済費	2,890,777	共済費	2,934,057	共済費	3,216,000
			旅費		旅費	376,270	旅費	388,380	旅費	647,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）			600,000		600,000		450,352		600,000
			スクールソーシャルワーカー活用事業道委託金		スクールソーシャルワーカー活用事業道委託金		スクールソーシャルワーカー活用事業道委託金		スクールソーシャルワーカー活用事業道委託金	
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）									
	一般財源			33,506,669		19,217,619		20,001,292		21,744,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい：１点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			はい：１点
	評価の理由	会計年度任用職員の任用及び給与の支給は、常勤職員を補助することにより、一定の行政サービスの質を担保する手段として妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			いいえ：０点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	活動指標を設定することが困難であることから、評価対象としていないが、常勤職員の補助を行なう職員として有効に活用されている。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	会計年度任用職員の任用及び給与の支給については、必要とする業務内容を熟慮し、必要最低限の人数及び勤務時間で配置しており、効率性は高い。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
現状は会計年度任用職員の適正な配置及び適切な給与体系維持していると考えるが、今後も業務の整理や組織体制の見直しを含めて検討を続ける必要がある。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休･廃止 E：事業全体を休･廃止	A	今後も引き続き業務の整理や組織体制の見直しを含めて検討を続けるとともに、円滑な事務執行に努める。	

令和４年度（令和３年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部学校教育課	番号	281

科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費

事務事業名	学校運営協議会運営事業	事業期間	R1　～
		事務事業の分類	義務的事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	学校教育法、幕別町学校運営協議会規則	

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	2節	「生きる力」を育む学校教育の推進	2	小中学校教育の充実
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞学校運営協議会 ＜意図＞地域の力を学校運営に生かし、社会に開かれた学校経営を目的とする。	今年度の取組内容	○学校運営協議会の実施 ○小中一貫・CS推進連絡会議の実施 ○乗入授業や中学校登校等の実施 ○小中一貫・CS通信の発行
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	学校運営協議会を設置し、各小中学校と地域の共同で活動を行う。 また、各学園の取り組みを通信で配信し、町民へ周知する。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	学校運営協議会の設置	目標	学園	6	6	6	6
			実績		6	6	6	
		まくべつ学園、糠内学園、さつない学園、札内東学園、ちゅうるい学園、わかば幼稚園	達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	小中一貫教育・CS推進連絡会議の開催	目標	回	2	2	2	2
			実績		2	1	2	
			達成率		100.0%	50.0%	100.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		439,525	746,190	378,150	
	2	小中一貫・CS通信の発行	目標	回	12	12	12	12
			実績		12	12	12	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		73,254	62,183	63,025	
	3	地域学校協働本部の設置	目標	箇所	－	－	5	5
			実績				1	
			達成率				0.2	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト				756,300	

（単位：円）

項目			令和元年度（決算）		令和２年度（決算）		令和３年度（決算）		令和４年度（予算）	
コスト	事業費	合計		879,050		746,190		756,300		1,641,000
		内訳	報酬	532,000	報酬	429,200	報酬	435,400	報酬	1,131,000
			旅費	97,050	旅費	66,990	旅費	70,900	旅費	260,000
			負担金補助及び交付金	250,000	負担金補助及び交付金	250,000	負担金補助及び交付金	250,000	負担金補助及び交付金	250,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）									
	一般財源			879,050		746,190		756,300		1,641,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			いいえ:0点
	評価の理由	地域の力を学校経営に生かすため妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい:1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			はい:0点
	評価の理由	開かれた学校運営を目指すうえで有効性がある。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ:1点
	評価の理由	学園規模に応じた運営委員による活動が行われている。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
札内東学園においては地域学校協働本部を立ち上げ、各学園においても着実に活動を進めている。 今後、乗入授業の効果的な実施、地域学校協働本部の設置やCSコーディネーターの配置、地域住民や保護者に対する制度理解を深めるため各学校だよりや学園での広報資料、町ホームページの活用により開かれた学校運営の推進を図っていく必要がある。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価 （事業担当課）	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休･廃止 E:事業全体を休･廃止	A	小中一貫･コミュニティ･スクール推進連絡会議の中で、課題の整理や情報交換を行い、各学園経営に繋げていく。 今後はさらに、各学園において学校運営協議会を通じて理解を深めるとともに、各種活動の積極的な発信を通して、地域とともにある学校づくりを進める。	

令和４年度（令和３年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部学校教育課	番号	282

科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費

事務事業名	教育支援委員会運営事業	事業期間	H27　～
		事務事業の分類	義務的事業

実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町教育支援委員会設置条例

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	2節	「生きる力」を育む学校教育の推進	2	小中学校教育の充実
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞小学校児童、中学校生徒 ＜意図＞支援を必要としている児童生徒に対し、個に応じた支援を目的とする。	今年度の取組内容	○幕別町教育支援委員会の開催
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	適切な就学指導が図られるよう、早期からの教育相談・支援や就学後の一貫した相談支援体制の充実を図る。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）			単位	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	教育支援委員会の開催回数	目標	回	3	3	3	3
			実績		3	3	3	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	判定児童生徒数	目標	人	－	－	－	－
			実績		62	75	79	
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		3,079	2,251	2,094	

（単位：円）

項目			令和元年度（決算）		令和２年度（決算）		令和３年度（決算）		令和４年度（予算）	
コスト	事業費	合計		190,880		168,840		165,440		355,000
		内訳	報酬	114,400	報酬	104,000	報酬	93,600	報酬	208,000
			旅費	76,480	旅費	64,840	旅費	71,840	旅費	147,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）									
	一般財源			190,880		168,840		165,440		355,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			はい:1点
	評価の理由	個に応じた支援を行うため妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい:1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			はい:0点
	評価の理由	早期からの教育相談により適切な就学支援が行われている。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ:1点
	評価の理由	専門部会設置による調査を行っており、効率性がある。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
判定児童生徒数の増加及び保護者ニーズの多様化に対応するため、より一層保健・医療・福祉等の関係機関と連携する。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	適切な就学指導が図られるよう、早期からの教育相談・支援や就学後の一貫した相談体制のより一層の充実を図る。	

令和４年度（令和３年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部学校教育課	番号	283

科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費

事務事業名	いじめ防止対策推進委員会運営事業	事業期間	H26　～
		事務事業の分類	義務的事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町いじめ防止対策推進委員会条例	

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	2節	「生きる力」を育む学校教育の推進	2	小中学校教育の充実
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞児童及び生徒 ＜意図＞いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対策を行うことを目的とする。	今年度の取組内容	○幕別町いじめ防止対策推進委員会の開催
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	小学校及び中学校におけるいじめの防止等の対策を実効的に行うための調査研究及び審議を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	いじめ防止対策推進委員会の開催回数	目標	回	2	1	1	1
			実績		2	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	各小中学校のいじめの認知件数	目標	件	0	0	0	0
			実績		3	9	28	
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		14,573	3,896	1,078	
	2	各小中学校のいじめの重大案件発生数	目標	件	0	0	0	0
			実績		0	0	0	
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト					
	3	各小中学校の不登校件数	目標	件	0	0	0	0
			実績		35	32	53	
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		1,249	1,096	570	

（単位：円）

項目			令和元年度（決算）		令和２年度（決算）		令和３年度（決算）		令和４年度（予算）	
コスト	事業費	合計		43,720		35,060		30,190		145,000
		内訳	報酬	20,800	報酬	21,300	報酬	16,100	報酬	86,000
			旅費	22,920	旅費	13,760	旅費	14,090	旅費	59,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）									
	一般財源			43,720		35,060		30,190		145,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			はい:1点
	評価の理由	いじめ防止等に取り組むため妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい:1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ:1点
	評価の理由	児童生徒や保護者に対する啓発活動や関係機関との連携した取組等を実施し、いじめの未然防止や課題解決に有効性がある。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			はい:0点
	評価の理由	対策に係る情報交換を行う上で効率性がある。	「効率性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）

現状と課題	前年度の評価結果			
些細なことでも児童生徒の様子からいじめを感知し、早期発見・早期対応により重大案件とならないよう学校に指導する。 重大案件が発生した場合は本事業により速やかに調査を実施する。また、SNS等による発見のしにくいいじめを見過ごすことのないようにする必要がある。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	学校・家庭・地域・関係機関等と連携を図り、いじめから児童生徒を守る取組を推進する。	

令和４年度（令和３年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部学校教育課	番号	284

科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費

事務事業名	魅力ある高校づくり支援事業	事業期間	～
		事務事業の分類	政策的事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	2節	「生きる力」を育む学校教育の推進	4	高等学校教育・特別支援学校の支援
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに		住み続けられるまちづくりを			

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞～町内高等学校 ＜意図＞～町内教育環境維持のため、町内高等学校を存続させる。	今年度の取組内容	・中札内養学校幕別分校地域協力会補助金：地域連携した教育活動や学校ＰＲ活動等に関わる、地域の特別支援教育への理解と啓発に係る費用について補助 ・幕別清陵高等学校教育振興会補助金：キャリア教育の推進や介護学習の推進、バス運行支援や部活動支援に係る費用について補助
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	生徒数維持のため各校の特色ある活動に対して補助した。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	幕別清陵高校入学者数	目標	人	120	120	120	
			実績		102	96	115	
			達成率		85.0%	80.0%	95.8%	
	2	中札内高等養護学校幕別分校入学者数	目標	人	16	16	16	
			実績		16	16	10	
			達成率		100.0%	100.0%	62.5%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	幕別清陵高校生徒数	目標	人	120	240	360	
			実績		102	197	302	
			達成率		85.0%	82.1%	83.9%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		101,471	47,792	25,511	
	2	中札内高等養護学校幕別分校生徒数	目標	人	48	48	48	
			実績		35	40	39	
			達成率		72.9%	83.3%	81.3%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		295,714	235,376	197,548	
	3	幕別高校生徒数	目標	人	39	20	0	
			実績		39	20	0	
			達成率		100%	100%		
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		265,385	470,752		
	4	江陵高校生徒数	目標	人	195	102	0	
			実績		195	102	0	
			達成率		1	1		
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		53,077	92,304		

（単位：円）

項目			令和元年度（決算）		令和２年度（決算）		令和３年度（決算）		令和４年度（予算）	
コスト	事業費	合計		10,350,000		9,415,044		7,704,386		10,356,000
		内訳	負担金補助及び交付金	10,350,000	負担金補助及び交付金	9,415,044	負担金補助及び交付金	7,704,386	負担金補助及び交付金	10,356,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）									
	一般財源			10,350,000		9,415,044		7,704,386		10,356,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			いいえ：０点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			はい：１点
	評価の理由	町内の教育環境を維持するとともに、若い年代を中心とした活気あるまちづくりを行なうため、幕別清陵高校、中札内高等養護学校幕別分校の魅力を高めるための補助金を支出する本事業の内容は妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			いいえ：０点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	幕別清陵高校、中札内高等養護学校幕別分校の入学者数は一定数を確保することができており、その一助として本事業が有効であったと考える。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			いいえ：０点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	幕別清陵高校、中札内高等養護学校幕別分校が本事業を活用して行う事業内容、補助金額は各校と協議して定められており、効率性についても十分考慮されている。	「効率性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）

現状と課題	前年度の評価結果			
現状は事業として有効であると考えるが、今後の社会情勢にあわせて事業内容を随時見直していく必要がある。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善（Action）

評価（事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休･廃止 E：事業全体を休･廃止	A	今後も幕別清陵高校、中札内高等養護学校幕別分校の入学者数確保にむけ、両校の魅力を増すために必要な支援を継続する。	

令和４年度（令和３年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部学校教育課	番号	285

科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費

事務事業名	修学支援資金交付事業	事業期間	H27　～
		事務事業の分類	政策的事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町修学支援資金条例、幕別町修学支援資金支給規則	

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	2節	「生きる力」を育む学校教育の推進	4	高等学校教育・特別支援学校の支援
ＳＤＧｓの位置付け	貧困をなくそう		質の高い教育をみんなに			

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞経済的理由により修学が困難な生徒 ＜意図＞教育の機会均等に寄与することを目的とする。	今年度の取組内容	○修学支援資金の交付
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	町内に保護者または本人が居住している場合に、課税世帯かつ世帯収入が生活保護対比1.30倍未満の世帯に対して支援を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	修学支援資金認定者数	目標	人	－	－	－	－
			実績		28	24	24	
			達成率					
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	認定率	目標	%	－	－	－	－
			実績		27	24	33	
		修学支援資金認定者数÷修学支援資金申請者数×100	達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		97,446	86,250	70,592	

（単位：円）

項目			令和元年度（決算）		令和２年度（決算）		令和３年度（決算）		令和４年度（予算）	
コスト	事業費	合計		2,621,300		2,070,000		2,350,700		3,191,000
		内訳	負担金補助及び交付金	2,621,300	負担金補助及び交付金	2,070,000	負担金補助及び交付金	2,350,700	負担金補助及び交付金	3,191,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）									
	一般財源			2,621,300		2,070,000		2,350,700		3,191,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			はい:1点
	評価の理由	教育の機会均等の観点から妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい:1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			はい:0点
	評価の理由	経済的理由で修学困難な世帯に支援のための援助であり妥当性がある。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			はい:0点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ:1点
	評価の理由	経済的理由で修学困難な世帯に支援するための施策であり、コスト節減の余地はない。	「効率性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）

現状と課題	前年度の評価結果			
北海道の支給内容を鑑みながら、適切な支給額の改正を行う必要がある。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善（Action）

評価（事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休･廃止 E:事業全体を休･廃止	A	北海道が実施している高校生等奨学給付金は非課税世帯が対象となっており、当該制度で対象とならない世帯を町が支援することで、保護者の経済的負担軽減に繋がっている。	

関連資料　P127

令和４年度（令和３年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部学校教育課	番号	286

科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費

事務事業名	教育委員会事務局維持管理事業	事業期間	～
		事務事業の分類	施設維持管理事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	2節	「生きる力」を育む学校教育の推進	3	教育施設の整備
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞事務局管理の事務室及び公用車（６台） ＜意図＞コスト削減を念頭においた維持管理	今年度の取組内容	・教育委員会事務局維持管理 ・需用費：事務用品の購入、公用車の修繕、燃料代、事務所光熱水費等 ・役務費：公用車車検手数料等 ・使用料及び賃借料：役場本庁舎とつなぐ配線用の電柱使用料 ・公課費：公用車自動車重量税
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	教育行政遂行に支障がないよう、事務室及び公用車の維持管理を行っている。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	教育委員会事務所修繕料	目標	円	100,000	100,000	100,000	
			実績		125,520	28,050	0	
		目標額は各年度の予算額	達成率		125.5%	28.1%	0.0%	
	2	公用車修繕料	目標	円	350,000	260,000	370,000	
			実績		365,671	222,932	350,045	
		目標額は各年度の予算額	達成率		104.5%	85.7%	94.6%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	公用車管理台数	目標	台	5	5	6	
			実績		5	5	6	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		714,427	606,021	929,615	

（単位：円）

項目			令和元年度（決算）		令和２年度（決算）		令和３年度（決算）		令和４年度（予算）	
コスト	事業費	合計		3,572,133		3,030,107		5,577,691		3,702,000
		内訳	需用費	2,637,810	需用費	2,178,901	需用費	2,603,847	需用費	2,699,000
			役務費	792,875	役務費	738,486	役務費	842,125	役務費	856,000
			委託料	0	委託料	33,000	委託料	33,000	委託料	33,000
			使用料及び賃借料	7,848	使用料及び賃借料	7,920	使用料及び賃借料	7,920	使用料及び賃借料	8,000
			備品購入費	0	備品購入費	0	備品購入費	1,994,999	備品購入費	0
			公課費	133,600	公課費	71,800	公課費	95,800	公課費	106,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）									
	一般財源			3,572,133		3,030,107		5,577,691		3,702,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい：１点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			はい：１点
	評価の理由	本事業は教育委員会の業務遂行のために必要な必要最低限の経費を支出する事業であり、事業内容は妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			いいえ：０点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	教育委員会の業務遂行のために必要な経費の支出であることから、本事業の有効性は高い。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			いいえ：０点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	本事業の遂行にあたっては効率性を重視して行っている。なお、電子化等の事務改善により本事業のコスト削減を行なう余地はあるものの、直ちにできるものは少ない。	「効率性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）

現状と課題	前年度の評価結果			
現状は無駄を省いた事務室及び公用車の管理に努めているが、今後も本事業のコスト削減について必要な検討を行っていく必要がある。	妥当性	高い	評価	
	有効性	やや高い	現状どおり継続	
	効率性	やや高い		

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休･廃止 E：事業全体を休･廃止	A	今後も事務室及び公用車の管理について必要なコストの削減に努めていく。	

令和４年度（令和３年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部学校教育課	番　号	287

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	3	教育財産費

事務事業名	学校教育施設維持管理事業	事　業　期　間	～
		事務事業の分類	施設維持管理事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	2節	「生きる力」を育む学校教育の推進	3	教育施設の整備
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに		住み続けられるまちづくりを		つくる責任つかう責任	

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞～町内小中学校、教員住宅などの学校教育施設 ＜意図＞～円滑な学校運営のため、施設の維持管理を行う。	今年度の取組内容	○給排水設備、電気系統、外装関係などの営繕を行った。 ○修繕料：12,960,504円 修繕件数内訳（全172件） 設備：84件、電気：35件、内装：8件、外装：25件、その他：20件 ○補修工事：7,388,500円 補修工事件数内訳（全37件） 環境整備：11件、設備：9件、内装：10件、外装：7件
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	故障、老朽化した施設に対して緊急性に応じて営繕を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	学校施設の経常的な修繕料	目標	円	9,000,000	9,000,000	9,000,000	
			実績		12,738,556	12,216,474	12,960,504	
		目標は当初予算額	達成率		141.5%	135.7%	144.0%	
	2	学校施設の経常的な補修工事費	目標	円	5,000,000	5,000,000	5,000,000	
			実績		12,265,394	13,381,924	7,388,500	
		目標は当初予算額	達成率		245.3%	267.6%	147.8%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	学校施設の経常的な修繕件数	目標	件	210	210	198	
			実績		202	180	172	
		目標は過去３カ年の平均	達成率		96.2%	85.7%	86.9%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		214,343	229,437	207,482	
	2	学校施設の経常的な補修工事件数	目標	件	66	71	55	
			実績		76	41	37	
		目標は過去３カ年の平均	達成率		115.2%	57.7%	67.3%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		569,702	1,007,284	964,512	
	3	教員住宅入居者数（年度末）	目標	戸	71	71	71	
			実績		39	34	31	
			達成率		55%	48%	44%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		1,110,189	1,214,665	1,151,192	

（単位：円）

項　目			令和元年度（決算）		令和２年度（決算）		令和３年度（決算）		令和４年度（予算）	
コスト	事業費	合計		43,297,367		41,298,624		35,686,939		28,746,000
		内訳	需用費	13,366,528	需用費	12,750,885	需用費	13,468,090	需用費	9,641,000
			役務費	3,945,329	役務費	4,584,428	役務費	4,572,946	役務費	4,052,000
			委託料	10,811,667	委託料	6,360,547	委託料	7,138,355	委託料	7,265,000
			使用料及び賃借料	216,748	使用料及び賃借料	238,128	使用料及び賃借料	249,590	使用料及び賃借料	300,000
			工事請負費	12,265,394	工事請負費	13,381,924	工事請負費	7,388,500	工事請負費	5,000,000
			原材料費	1,493,963	原材料費	1,255,950	原材料費	1,486,908	原材料費	1,500,000
			備品購入費	1,197,738	備品購入費	2,726,762	備品購入費	1,382,550	備品購入費	988,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）			6,005,000		5,052,000		4,813,650		
			建物貸付収入など		建物貸付収入など		建物貸付収入など			
	一般財源			37,292,367		36,246,624		30,873,289		28,746,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい：１点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			はい：１点
	評価の理由	建築後40年を迎える学校施設が大半を占めている現状では、老朽化による経常的な営繕が必要であり、又、営繕を必要最低限に留めていることから、本事業は妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	本事業による学校施設の営繕により、当該施設が本来の使用用途に適うようになっており、又、営繕を必要最低限に留めていることから、本事業の有効性は高い。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	本事業の遂行にあたっては、緊急度の高いものや学校要望を勘案しながら進めており、計画的に補修するものについては補助制度の活用も検討していることから、効率性は高い。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
施設の老朽化に伴い、ほとんどの学校で大規模な改修が必要な現状の中、機械設備や外壁、屋根等について経年劣化により営繕が必要な箇所が年々増えている。今後も計画的な営繕に努めていく必要がある。	妥当性	高い	評価	
	有効性	高い	現状どおり継続	
	効率性	高い		

◎改善（Action）

評価（事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休･廃止 E：事業全体を休･廃止	A	緊急的に必要となった営繕については、本事業で都度対応していくが、令和２年11月に「幕別町学校施設の長寿命化計画」を策定しており、抜本的な改修工事については計画を基に進めていく。	

関連資料　P126

令和４年度（令和３年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部学校教育課	番号	288

科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	3	教育財産費

事務事業名	学校教育施設整備事業	事業期間	～
		事務事業の分類	施設建設・整備事業

実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称				
総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	2節	「生きる力」を育む学校教育の推進	3	教育施設の整備
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに		住み続けられるまちづくりを		つくる責任つかう責任	

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞町内小中学校、教員住宅などの学校教育施設 ＜意図＞よりよい教育環境の整備と円滑な学校運営のために施設整備を行う。	今年度の取組内容	・令和２年11月に幕別町学校施設の長寿命化計画を策定した。 ・令和３年度は次の施設整備等を行った。 ・札内南小学校長寿命化改修工事実施設計業務 ・地下オイルタンクライニング工事（２件） ・札内南小学校高圧受電設備改修工事 ・教頭住宅改修工事（２件） ・札内東中学校学校林剪定工事
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	故障、老朽化した施設に対して緊急性に応じて施設整備を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	学校教育施設整備工事件数	目標	件	7	11	6	
			実績		7	11	7	
			達成率		100.0%	100.0%	116.7%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	学校教育施設が原因による事故発生件数	目標	件	0	0	0	
			実績		0	0	0	
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト					

（単位：円）

項目			令和元年度（決算）		令和２年度（決算）		令和３年度（決算）		令和４年度（予算）	
コスト	事業費	合計	66,193,200		230,285,000		41,030,000		523,559,000	
		内訳	委託料	0	委託料	0	委託料	21,780,000	委託料	8,624,000
			工事請負費	66,193,200	工事請負費	230,285,000	工事請負費	19,250,000	工事請負費	514,935,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）				61,865,000					
	地方債（地方債の内容）		40,300,000		142,600,000		23,900,000			
			過疎債ほか		白人小屋内運動場改修事業債ほか		学校教育施設等整備事業債等			
	その他特財（その他特財の内容）		14,397,000							
			まちづくり基金							
	一般財源		11,496,200		25,820,000		17,130,000		523,559,000	

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい：１点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			はい：１点
	評価の理由	建築時に設置されて以降更新されていない設備が多いため、施設の延命化を図るうえで計画的な更新工事を行なうことは妥当性を有する。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	本事業の実施により、工事を行なった施設が本来有する機能を回復していることから、有効性は高い。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	長寿命化計画に基づいた改修工事のほか、緊急度の高いものや学校要望を勘案して工事を選定、計画しており、補助制度も利用していることから、効率性は高い。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
本町の学校施設は老朽化が非常に進んでおり、今後、本事業は令和２年11月に策定した「幕別町学校施設の長寿命化計画」を基に順次必要な改修を行なっていくが、計画外の施設についても改修すべきものが多いことから、財政負担を考慮しながらより緻密な個別計画を考えていく必要がある。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休･廃止 E：事業全体を休･廃止	A	今後も「幕別町学校施設の長寿命化計画」に基づき、学校施設の計画的な改修工事を進めるとともに、計画外の施設についても効率的な改修工事を行うよう事業を進めていく。	

関連資料　P125

令和４年度（令和３年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部学校教育課	番号	289

科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	4	スクールバス管理費

事務事業名	スクールバス運行事業	事業期間	S59　～
		事務事業の分類	義務的事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町スクールバス管理規則、へき地児童生徒援助費等補助金交付要綱	

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	2節	「生きる力」を育む学校教育の推進	2	小中学校教育の充実
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞小学校児童、中学校生徒 ＜意図＞学校統廃合等により通学が困難な児童生徒の送迎を行うほか、学校活動に必要な際の移動手段を確保することを目的とする。	今年度の取組内容	○登下校運行 ○行事運行 ○魅力ある高校づくり支援事業
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	スクールバス運行による登下校時の送迎及び教育活動に必要な送迎を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	スクールバス運行路線数	目標	路線	12	12	13	13
			実績		12	12	13	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	スクールバス登下校運行日数	目標	日	208	208	207	208
			実績		201	203	207	
			達成率		96.6%	97.6%	100.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		484,084	526,930	436,860	
	2	スクールバス行事運行回数	目標	回	916	874	999	999
			実績		975	585	600	
		当初予算額から目標値を算出	達成率		106.4%	66.9%	60.1%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		99,796	182,849	150,717	

（単位：円）

項目			令和元年度（決算）		令和２年度（決算）		令和３年度（決算）		令和４年度（予算）	
コスト	事業費	合計		97,300,951		106,966,877		90,430,062		127,103,000
		内訳	需用費	0	需用費	0	需用費	569,426	需用費	400,000
			役務費	637,650	役務費	613,030	役務費	621,550	役務費	620,000
			委託料	96,096,201	委託料	84,953,917	委託料	88,693,986	委託料	102,885,000
			使用料及び賃借料	250,100	使用料及び賃借料	250,100	使用料及び賃借料	250,100	使用料及び賃借料	251,000
			備品購入費	0	備品購入費	20,832,830	備品購入費	0	備品購入費	22,652,000
			公課費	317,000	公課費	317,000	公課費	295,000	公課費	295,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）					3,757,000				3,770,000
					へき地児童生徒援助費等補助金				へき地児童生徒援助費等補助金	
	地方債（地方債の内容）									18,800,000
									スクールバス購入事業債	
	その他特財（その他特財の内容）									
	一般財源			97,300,951		103,209,877		90,430,062		104,533,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			はい:1点
	評価の理由	学校統廃合により遠距離通学となった児童生徒を送迎するため妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい:1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ:1点
	評価の理由	登下校以外に教育活動にも利用しており、有効性は高い。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			はい:0点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ:1点
	評価の理由	運行の一部を民間業者に委託し、維持管理に最小限の費用で実施しているためコスト節減は難しい。	「効率性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）

現状と課題	前年度の評価結果			
スクールバスの老朽化による計画的な車両更新が必要である。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休･廃止 E:事業全体を休･廃止	A	教育活動の充実を図るため、スクールバスが円滑に運行できるよう維持管理に努め、遠距離通学に対応した継続的な運行が必要である。	

令和４年度（令和３年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部学校教育課	番号	290

科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	5	国際化教育推進事業費

事務事業名	国際化教育推進事業	事業期間	～
		事務事業の分類	政策的事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	2節	「生きる力」を育む学校教育の推進	2	小中学校教育の充実
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞小学校児童、中学校生徒 ＜意図＞生きた外国語学習を進めるとともに住民の国際理解を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	○国際交流員の配置
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	国際交流員を配置し、小中学校での外国語指導を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	国際交流員の配置人数	目標	人	2	2	2	2
			実績		2	2	2	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	国際交流員年間指導日数	目標	日	－	－	－	－
			実績		185	197	204	
		フルタイム会計年度任用職員であるため目標値はなし	達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		70,968	69,001	80,177	

（単位：円）

項目			令和元年度（決算）		令和２年度（決算）		令和３年度（決算）		令和４年度（予算）	
コスト	事業費	合計		13,128,995		13,593,160		16,356,178		15,662,000
		内訳	報酬		報酬	887,600	報酬		報酬	
			給料	10,940,730	給料	8,671,200	給料	8,671,200	給料	8,672,000
			職員手当等		職員手当等	1,865,750	職員手当等	1,734,238	職員手当等	2,094,000
			共済費	1,603,836	共済費	1,718,505	共済費	5,443,143	共済費	4,344,000
			旅費		旅費	15,790	旅費		旅費	21,000
			需用費	349,779	需用費	305,775	需用費	378,559	需用費	377,000
			役務費	193,350	役務費	90,740	役務費	86,400	役務費	106,000
			負担金補助及び交付金	3,500	負担金補助及び交付金		負担金補助及び交付金	4,838	負担金補助及び交付金	10,000
			公課費	37,800	公課費	37,800	公課費	37,800	公課費	38,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）									
	一般財源			13,128,995		13,593,160		16,356,178		15,662,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			いいえ:0点
	評価の理由	中学校だけではなく、小学校においても外国語が必修となり、これまで以上に国際交流員の配置の必要性が高まっている。	「妥当性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい:1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			はい:0点
	評価の理由	国際交流員の配置により、外国語教育を通じた国際交流の推進が図られている。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			いいえ:0点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ:1点
	評価の理由	国際交流員の配置は小中学校の外国語において必要なものであるため、今後も継続して確保・配置する必要がある。	「効率性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）

現状と課題	前年度の評価結果			
今後も外国語教育を進めるうえで重要な配置であり、継続した国際交流員の確保が必要である。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善（Action）

評価（事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	コミュニケーション能力を身に付けることが重要であり、外国語授業や、授業以外のコミュニケーションにおいても「生きた外国語」に触れる機会が重要と考え継続して配置する。	

令和４年度（令和３年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

						担当部署	教育部学校給食センター			番　号	291	
科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	6	学校給食センター管理費	
事務事業名	学校給食センター給食提供事業								事業期間	～		
									事務事業の分類	義務的事業		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	学校給食法・幕別町学校給食センター条例										
総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）					主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	2節	「生きる力」を育む学校教育の推進				2	小中学校教育の充実			
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに											

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞小中学校、児童生徒 ＜意図＞児童生徒の心身の健全な発達、健康の保持増進、体力向上、望ましい食習慣の確立の一助として、バランスの取れた安全で安心な給食の提供を行うことで、心身の健全育成と食育の推進を図る。	今年度の取組内容	○給食だよりの発行 ○地場産食材の活用 ○給食配送 ○まくべつの恵の給食の実施（４日間） ○リクエスト給食の実施
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	食育について啓発する給食だよりの発行、地場産食材の活用による地域理解など、食を通じてマナーや文化を学ぶことができる機会と捉えた給食を提供する。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）			単位	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	学校給食受配校	目標	校	23	23	23	23
			実績		23	23	23	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
	2	地場産食材の使用量	目標	kg	20,000	20,000	20,000	20,000
			実績		19,874	21,827	20,254	
			達成率		99.4%	109.1%	101.3%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	給食提供食数	目標	食	545,105	566,321	547,252	540,861
			実績		465,969	508,923	498,154	
			達成率		85.5%	89.9%	91.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		477	448	477	
	2	地場産食材の使用割合	目標	%	40.0	40.0	40.0	40.0
			実績		41.5	41.8	40.5	
			達成率		103.8%	104.5%	101.3%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		5,350,538	5,458,019	5,866,061	

（単位：円）

項　目			令和元年度（決算）		令和２年度（決算）		令和３年度（決算）		令和４年度（予算）	
コスト	事業費	合計		222,047,318		228,145,198		237,575,473		249,696,000
		内訳	報酬	41,600	報酬	21,893,547	報酬	21,783,122	報酬	23,244,000
			給料	39,023,898	給料	15,612,000	給料	16,165,200	給料	16,622,000
			職員手当等		職員手当等	7,039,415	職員手当等	7,963,430	職員手当等	8,472,000
			共済費	4,403,000	共済費	6,526,688	共済費	14,435,303	共済費	12,713,000
			旅費	65,090	旅費	722,770	旅費	626,840	旅費	780,000
			需用費	147,946,247	需用費	148,865,713	需用費	148,344,256	需用費	153,928,000
			役務費	846,293	役務費	902,550	役務費	850,465	備品購入費	907,000
			委託料	23,925,604	委託料	25,943,500	委託料	25,838,419	委託料	26,211,000
			備品購入費	5,725,196	備品購入費	569,400	備品購入費	1,534,500	備品購入費	6,782,000
			負担金補助及び交付金	70,390	負担金補助及び交付金	69,615	負担金補助及び交付金	33,938	負担金補助及び交付金	37,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）			9,108,000		8,745,000		3,583,000		7,523,000
			まちづくり基金繰入金		まちづくり基金繰入金		まちづくり基金繰入金		まちづくり基金繰入金	
	一般財源			212,939,318		219,400,198		233,992,473		242,173,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい：１点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			はい：１点
	評価の理由	町が事業実施することが最良の方法であり、今後も継続して事業を実施する必要がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			いいえ：０点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	児童生徒の新型コロナウイルス感染による臨時休業や学級閉鎖があり、食数は減少しているが、地場産使用量は、農協との協定による「じゃがいも」の年間を通しての使用などにより、目標を達成している。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	学校給食費と食材料費のバランスには、大きな隔たりもなく、食材料費が高騰している中、影響も最小限に抑えられている。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
地場産農産物の使用量は、目標数値を超えている状況にあり、地場産を中心とした食材使用に努めているが、地産地消による地場産農産物の種類や使用量等の情報発信に課題があり、今後積極的は情報発信が必要である。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休･廃止 E：事業全体を休･廃止	A	これまでも「安心・安全」と「地産地消」の観点から、地場産食材を中心に食材を調達しているが、今後も引き続き地場産食材を積極的に使用し、安心・安全な学校給食の提供と、食材の種類や使用量の情報発信に努める。	

関連資料　P137

令和４年度（令和３年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

						担当部署	教育部学校給食センター			番　号	292	
科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	6	学校給食センター管理費	
事務事業名	学校給食センター維持管理事業								事業期間	～		
									事務事業の分類	施設維持管理事業		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	学校給食法・幕別町学校給食センター条例										
総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）				主要施策					
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			2	小中学校教育の充実				
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに											

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞小中学校、児童生徒 ＜意図＞学校給食を提供する上で、必要な施設管理や衛生管理の徹底を図り、安定した提供を行う。	今年度の取組内容	○施設設備保守点検委託 ○施設修繕、改修
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	学校給食センターの施設機器の保守点検や修繕、更新等により円滑な管理運営を維持する。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	学校給食センター稼働日数	目標	日	204	206	207	206
			実績		186	201	207	
			達成率		91.2%	97.6%	100.0%	
	2	施設設備保守委託数	目標	件	12	12	12	12
			実績		12	12	12	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	学校給食センター施設改修工事	目標	件	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		39,878,058	40,703,898	52,257,741	
	2	学校給食センター修繕箇所数	目標	件	30	40	40	30
			実績		31	47	25	
			達成率		103.3%	117.5%	62.5%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		1,286,389	866,040	2,090,310	

（単位：円）

項　目			令和元年度（決算）		令和２年度（決算）		令和３年度（決算）		令和４年度（予算）	
コスト	事業費	合計		39,878,058		40,703,898		52,257,741		41,723,000
		内訳	需用費	33,805,899	需用費	34,095,703	需用費	34,637,886	需用費	35,841,000
			役務費	840,186	役務費	867,634	役務費	893,534	役務費	884,000
			委託料	3,890,672	委託料	4,182,277	委託料	3,953,785	委託料	4,562,000
			使用料及び賃借料	207,701	使用料及び賃借料	255,984	使用料及び賃借料	266,736	使用料及び賃借料	262,000
			工事請負費	1,090,800	工事請負費	1,259,500	工事請負費	12,463,000	工事請負費	0
			公課費	42,800	公課費	42,800	公課費	42,800	公課費	43,000
									備品購入費	131,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）							9,700,000		
							幕別学校給食センター改修事業債			
	その他特財（その他特財の内容）					1,364,000				
					まちづくり基金繰入金					
	一般財源			39,878,058		39,339,898		42,557,741		41,723,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい：１点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			はい：１点
	評価の理由	町が事業実施うることが最良の方法であり、今後も継続して事業を実施する必要がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言及び蔓延防止等措置期間においても、臨時休校せず通常開校したため、目標どおりの稼動日数となった。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	施設の老朽化や設備機器の更新により、コストが増加傾向にある。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
施設の老朽化や設備機器の更新に対応するため、計画的な修繕・更新等が必要である。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休･廃止 E：事業全体を休･廃止	A	施設維持に伴う設備機器の修繕や更新を計画的に進め、維持管理に努める。	

令和４年度（令和３年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

						担当部署	教育部学校教育課		番　号	293		
科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費	
事務事業名	小学校維持管理事業							事業期間	～			
								事務事業の分類	施設維持管理事業			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町学校事務補助員配置要綱、幕別町立学校運営費交付金交付要綱、幕別町立学校管理費交付金交付要綱										
総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）					主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	2節	「生きる力」を育む学校教育の推進				2	小中学校教育の充実			
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに											

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞小学校児童及び教職員 ＜意図＞小学校の適切な維持管理を行い、職場環境・学習環境の向上に寄与する。	今年度の取組内容	○学校事務補助員の配置 ○特別支援教育支援員の配置 ○学校運営費交付金及び学校管理費交付金の交付 ○学校管理及び警備業務の委託
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	会計年度任用職員の配置や各学校に交付金を交付する。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	小学校児童数	目標	人	－	－	－	1,365
			実績		1,398	1,382	1,379	
		５月１日現在	達成率					
	2	小学校教職員数	目標	人	－	－	－	147
			実績		162	155	152	
		５月１日現在	達成率					
	3	学校運営費交付金及び学校管理費交付金の交付学校数	目標	校	9	9	9	9
			実績		9	9	9	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
	4	臨時英語指導助手の配置人数	目標	人	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	学校事務補助員の配置人数	目標	人	4	7	7	7
			実績		4	7	7	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		49,765,238	31,430,661	33,854,090	
	2	特別支援教育支援員の配置人数	目標	人	39	37	37	36
			実績		39	37	37	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		5,104,127	5,946,341	6,404,828	
	3	学校における危険事故発生件数	目標	件	0	0	0	0
			実績		0	0	0	
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト					
	4	臨時英語指導助手年間指導時数	目標	時間	400	400	1,089	1,200
			実績		283	400	1,058	
		目標は予定時数	達成率		71%	100%	97%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		703,396	550,037	223,987	

（単位：円）

項　目			令和元年度（決算）		令和２年度（決算）		令和３年度（決算）		令和４年度（予算）	
コスト	事業費	合計		199,060,952		220,014,628		236,978,631		247,701,000
		内訳	報酬		報酬	60,167,555	報酬	62,915,305	報酬	68,446,000
			職員手当等		職員手当等	9,118,438	職員手当等	12,106,718	職員手当等	13,487,000
			共済費		共済費	11,430,497	共済費	12,810,074	共済費	13,993,000
			給料	58,509,079	給料		給料		給料	
			旅費	0	旅費	1,876,960	旅費	2,010,370	旅費	3,172,000
			需用費	68,688,087	需用費	64,349,583	需用費	72,736,547	需用費	72,200,000
			役務費	3,623,936	役務費	3,725,075	役務費	4,910,954	役務費	5,694,000
			委託料	55,253,640	委託料	57,261,600	委託料	57,919,400	委託料	58,784,000
			使用料及び賃借料	1,265,796	使用料及び賃借料	1,275,112	使用料及び賃借料	1,270,905	使用料及び賃借料	1,288,000
			備品購入費	4,059,764	備品購入費	3,225,958	備品購入費	2,632,807	備品購入費	2,646,000
			負担金補助及び交付金	7,660,650	負担金補助及び交付金	7,583,850	負担金補助及び交付金	7,499,165	負担金補助及び交付金	7,803,000
			補償補填及び賠償金	0	補償補填及び賠償金	0	補償補填及び賠償金	166,386	補償補填及び賠償金	188,000

財源	国道支出金 （国道支出金の内容）				704,000
					教育支援体制整備事業費補助金
	地方債 （地方債の内容）				
	その他特財 （その他特財の内容）				1,100,000
	一般財源	199,060,952	220,014,628	236,978,631	245,897,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			はい:1点
	評価の理由	学校を運営する上で必要な人員配置と補助金の交付、委託契約を行っている。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい:1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			はい:0点
	評価の理由	人員配置及び補助金の交付により、学校運営が円滑となり、教職員の負担軽減にも繋がっている。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			はい:0点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ:1点
	評価の理由	学校管理や警備業務などは外部に委託しており、これ以上の経費削減が難しい。	「効率性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）

現状と課題	前年度の評価結果			
学校備品については購入から年数が経過しており、計画的な更新が必要となっている。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善（Action）

評価 （事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	学校の要望を聞きながら、適正な配置・補助金の配分を行う。 また、古い学校備品についても、学校の要望を聞きながら計画的に更新していく。	

関連資料　P124

令和４年度（令和３年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部学校教育課	番号	294

科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費

事務事業名	学校健康診断事業（小学校）	事業期間	～
		事務事業の分類	義務的事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	学校保健安全法	

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	2節	「生きる力」を育む学校教育の推進	2	小中学校教育の充実
ＳＤＧｓの位置付け	すべての人に健康と福祉を		質の高い教育をみんなに			

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞小学校児童及び教職員 ＜意図＞学校における児童及び教職員の健康の保持増進を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	○児童の内科検診、歯科検診等 ○教職員の人間ドック、健康診断、ストレスチェック
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	学校保健安全法に基づく、児童及び教職員の健康診断等を実施する。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	小学校児童数	目標	人	－	－	－	1,365
			実績		1,398	1,382	1,379	
		５月１日現在	達成率					
	2	小学校教職員数	目標	人	－	－	－	147
			実績		162	155	152	
		５月１日現在	達成率					
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	尿検査　陽性者数	目標	人	－	－	－	－
			実績		15	8	6	
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		279,014	552,701	739,926	
	2	心電図検査　要精密検査者数	目標	人	－	－	－	－
			実績		0	3	5	
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト			1,473,868	887,912	
	3	人間ドック・健康診断受診者数	目標	人	152	155	160	
			実績		158	150	155	
		未受診者は病休や産休・育休、自己受診者の人数	達成率		104%	97%	97%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		26,489	29,477	28,642	
	4	高ストレス者の面談指導	目標	人	0	0	0	0
			実績		1	1	0	
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		4,185,206	4,421,605		

（単位：円）

項目			令和元年度（決算）		令和２年度（決算）		令和３年度（決算）		令和４年度（予算）	
コスト	事業費	合計		4,185,206		4,421,605		4,439,558		5,535,000
		内訳	旅費	837,120	旅費	865,590	旅費	877,460	旅費	931,000
			役務費	2,934,371	役務費	3,150,065	役務費	3,145,519	役務費	4,140,000
			委託料	77,715	委託料	105,950	委託料	92,579	委託料	104,000
			負担金補助及び交付金	336,000	負担金補助及び交付金	300,000	負担金補助及び交付金	324,000	負担金補助及び交付金	360,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）									
	一般財源			4,185,206		4,421,605		4,439,558		5,535,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			いいえ:0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			はい:1点
	評価の理由	学校保健安全法に定められている項目であり、必ず実施しなければいけない。	「妥当性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい:1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			はい:0点
	評価の理由	実施により異常が見つかった児童に、個別に病院受診等促すことができることから有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			はい:0点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			はい:0点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ:1点
	評価の理由	学校健診の一部を業者に委託しており、コスト面がかさんでいる部分がある。	「効率性」の評価視点から見た評点	普通（３点）

現状と課題	前年度の評価結果			
学校健診を業者に一部委託しており、町内あるいは近隣市町村から医師の派遣ができれば、コスト面を抑えることや学校の日程調整も行いやすくなる。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善（Action）

評価（事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休･廃止 E:事業全体を休･廃止	B	現在、外部委託をしている学校健診の一部を町内医に委託できないか検討する。	

令和４年度（令和３年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部学校教育課	番　号	295

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費

事務事業名	小学校教育活動推進事業	事　業　期　間	～
		事務事業の分類	政策的事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	2節	「生きる力」を育む学校教育の推進	2	小中学校教育の充実
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞小学校児童 ＜意図＞学校教育に必要な資源の整備を行い、円滑な義務教育の推進を図る。	今年度の取組内容	○学校図書の整備 ○教育用ICT整備 ○スケートリンク整備交付金 ○体育授業支援事業
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	授業に必要な備品や環境の整備を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	小学校児童数	目標	人	－	－	－	1,365
			実績		1,398	1,382	1,379	
		５月１日現在	達成率					
	2	小学校数	目標	校	－	－	－	9
			実績		9	9	9	
		５月１日現在	達成率					
	3	学校図書購入数	目標	冊	－	－	－	
			実績		2,631	2,365	2,183	
			達成率					
	4	教育用ICT機器（児童用）更新台数	目標	台	－	－	－	－
			実績		42	－	－	
		※令和２年度以降、GIGAスクール用端末整備に移行	達成率					
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	学校図書蔵書達成率	目標	%	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績		108.3	120.3	118.6	
		５月１日現在	達成率		108.3%	120.3%	118.6%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		369,902	454,897	306,313	
	2	体育授業支援事業実施時数	目標	時間	－	－	－	150
			実績		1,418	468	150	
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		28,251	116,932	242,191	
	3	スケートリンク造成学校数	目標	校	－	－	－	7
			実績		7	7	7	
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		5,722,916	7,817,737	5,189,815	

（単位：円）

項　目			令和元年度（決算）		令和２年度（決算）		令和３年度（決算）		令和４年度（予算）	
コスト	事業費	合計		40,060,413		54,724,162		36,328,707		33,342,000
		内訳	需用費	5,235,607	需用費	17,377,456	需用費	3,396,920	需用費	3,899,000
			役務費	350,790	役務費	221,358	役務費	299,961	役務費	275,000
			委託料	1,971,020	委託料	695,000	委託料	211,500	委託料	212,000
			備品購入費	29,862,996	備品購入費	33,790,348	備品購入費	29,780,326	備品購入費	26,184,000
			負担金補助及び交付金	2,640,000	負担金補助及び交付金	2,640,000	負担金補助及び交付金	2,640,000	負担金補助及び交付金	2,640,000
			報償費		報償費		報償費		報償費	132,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）			500,000		435,000		467,000		500,000
					理科教育設備整備費等補助金		理科教育設備整備費等補助金		理科教育設備整備費等補助金	
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）									
	一般財源			39,560,413		54,289,162		35,861,707		32,842,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			いいえ:0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			はい:1点
	評価の理由	教育活動に必要な環境や備品を整えるため妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい:1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			はい:0点
	評価の理由	備品や環境を整えることで、円滑な教育活動に寄与することから有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			はい:0点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			はい:0点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ:1点
	評価の理由	環境整備にかかる費用を交付金で補うことで、学校の負担軽減につながっている。	「効率性」の評価視点から見た評点	普通（３点）

現状と課題	前年度の評価結果			
購入から年数が経過しており、老朽化や不具合のある教材備品などの計画的な更新が必要である。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善（Action）

評価（事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	B	学校ヒアリングにより、更新の必要のある教材備品を把握し、計画的に更新していく。 また、冬の降雪時期の遅れによるスケートリンク造成の今後について、検討が必要である。	

関連資料　P131、P132

令和４年度（令和３年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部学校教育課	番号	296

科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費

事務事業名	保護者費用負担軽減事業（小学校）	事業期間	～
		事務事業の分類	義務的事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町遠距離通学補助規則、幕別町就学援助運用要綱	

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	2節	「生きる力」を育む学校教育の推進	2	小中学校教育の充実
ＳＤＧｓの位置付け	貧困をなくそう		質の高い教育をみんなに			

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞経済的な理由によって就学困難な児童 ＜意図＞学用品費等の保護者負担を軽減することで、義務教育を円滑に実施することを目的とする。	今年度の取組内容	○就学援助費の支給 ・給食費扶助 ・学用品費扶助 ・体育用品費扶助 ・修学旅行費扶助 ・新入学用品費扶助（年度前支給含む） ・PTA会費扶助 ・卒業アルバム費扶助 ○特別支援教育就学奨励費の支給 ・給食費扶助 ・学用品費扶助 ・体育用品費扶助 ・修学旅行費扶助 ・新入学用品費扶助
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	学校教育法に基づく就学援助を、児童扶養手当受給者、生活保護対比1.30倍未満等の世帯に支給する。 また、特別支援学級に生徒が在籍し、生活保護対比2.50倍未満の世帯に特別支援教育就学奨励費を支給する。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	就学援助に係る周知回数	目標	回	3	3	3	3
			実績		3	3	3	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
	2	小学校児童数	目標	人	－	－	－	1,365
			実績		1,398	1,382	1,379	
		５月１日現在	達成率					
	3	就学援助認定者数	目標	人	－	－	－	－
			実績		199	214	189	
			達成率					
	4	特別支援教育就学奨励費認定者数	目標	人	－	－	－	－
			実績		68	68	79	
			達成率					
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	就学援助支給額	目標	円	－	－	－	－
			実績		13,615,700	14,413,718	13,535,759	
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		1	1	1	
	2	就学援助認定率	目標	%	－	－	－	－
			実績		14	16	14	
		小学校に在籍する児童数に対する割合	達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		1,120,473	1,093,127	1,197,557	
	3	特別支援教育就学奨励費支給額	目標	円	－	－	－	－
			実績		2,286,122	2,514,147	2,859,667	
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		7	7	6	
	4	特別支援教育就学奨励費認定率	目標	%	－	－	－	－
			実績		50	44	47	
		小学校支援学級に在籍する児童数に対する割合	達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		320,781	388,612	352,829	

（単位：円）

項目			令和元年度（決算）		令和２年度（決算）		令和３年度（決算）		令和４年度（予算）	
コスト	事業費	合計	15,910,722		16,943,465		16,406,526		22,455,000	
		内訳	負担金補助及び交付金	8,900	負担金補助及び交付金	15,600	負担金補助及び交付金	11,100	負担金補助及び交付金	64,000
			扶助費	15,901,822	扶助費	16,927,865	扶助費	16,395,426	扶助費	22,391,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）		1,026,000		1,285,000		1,458,000		2,062,000	
			要保護児童生徒就学援助費補助金、特別支援教育奨励費補助金		要保護児童生徒就学援助費補助金、特別支援教育奨励費補助金		要保護児童生徒就学援助費補助金、特別支援教育奨励費補助金		要保護児童生徒就学援助費補助金、特別支援教育奨励費補助金	
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）									
	一般財源		14,884,722		15,658,465		14,948,526		20,393,000	

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			いいえ:0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			はい:1点
	評価の理由	経済的な理由により就学が困難な児童の保護者に対して支援するため妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい:1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			いいえ:0点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ:1点
	評価の理由	経済的理由により就学困難な児童の就学機会を保障できているため有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ:1点
	評価の理由	経済的理由により就学困難な世帯に対する施策であり、コスト節減の余地はない。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
申請を失念する保護者がいるため、周知方法や周知回数の見直しが必要。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善（Action）

評価（事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	SNSを活用した周知や周知回数を増やす等の対策を行う。	

関連資料　P133～P135

令和４年度（令和３年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部学校教育課	番　号	297

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費

事務事業名	中学校維持管理事業	事　業　期　間	～
		事務事業の分類	施設維持管理事業

実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町学校事務補助員配置要綱、幕別町立学校運営費交付金要綱、幕別町立学校管理費交付金交付要綱

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	2節	「生きる力」を育む学校教育の推進	2	小中学校教育の充実
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞中学校生徒及び教職員 ＜意図＞中学校の適切な維持管理を行い、職場環境・学習環境の向上に寄与する。	今年度の取組内容	○学校事務補助員の配置 ○特別支援教育支援員の配置 ○学校運営費交付金及び学校管理費交付金の交付 ○学校管理及び警備業務の委託
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	会計年度任用職員の配置や各学校に交付金を交付する。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	中学校生徒数	目標	人	－	－	－	684
			実績		725	722	693	
		５月１日現在	達成率					
	2	中学校教職員数	目標	人	－	－	－	90
			実績		103	94	89	
		５月１日現在	達成率					
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	学校事務補助員の配置人数	目標	人	3	4	4	4
			実績		3	4	4	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		46,564,799	36,209,422	38,729,792	
	2	特別支援教育支援員の配置人数	目標	人	7	7	7	7
			実績		7	7	7	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		19,956,342	20,691,098	22,131,310	
	3	学校運営費交付金及び学校管理費交付金の交付学校数	目標	校	5	5	5	5
			実績		5	5	5	
			達成率		1	1	1	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		27,938,879	28,967,538	30,983,833	
	4	学校における危険事故発生件数	目標	件	0	0	0	0
			実績		0	0	0	
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト					

（単位：円）

項　目			令和元年度（決算）		令和２年度（決算）		令和３年度（決算）		令和４年度（予算）	
コスト	事業費	合計		139,694,396		144,837,689		154,919,167		154,825,000
		内訳	報酬	0	報酬	16,852,496	報酬	17,344,553	報酬	18,166,000
			職員手当等	0	職員手当等	2,380,969	職員手当等	3,208,864	職員手当等	3,396,000
			共済費	0	共済費	2,865,651	共済費	3,010,463	共済費	3,487,000
			旅費	0	旅費	370,960	旅費	486,580	旅費	762,000
			需用費	61,035,926	需用費	57,769,062	需用費	65,688,867	需用費	62,245,000
			役務費	1,851,397	役務費	1,782,051	役務費	2,591,810	役務費	3,007,000
			委託料	52,225,500	委託料	54,138,700	委託料	54,739,300	委託料	55,492,000
			使用料及び賃借料	708,896	使用料及び賃借料	712,220	使用料及び賃借料	710,046	使用料及び賃借料	732,000
			備品購入費	2,877,390	備品購入費	3,272,550	備品購入費	2,624,336	備品購入費	2,722,000
			負担金補助及び交付金	4,811,955	負担金補助及び交付金	4,693,030	負担金補助及び交付金	4,385,995	負担金補助及び交付金	4,674,000
			給料	16,183,332	給料	0	給料		給料	
			補償補填及び賠償金		補償補填及び賠償金		補償補填及び賠償金	128,353	補償補填及び賠償金	142,000

財源	国道支出金 （国道支出金の内容）				
	地方債 （地方債の内容）				
	その他特財 （その他特財の内容）				1,160,000
	一般財源	139,694,396	144,837,689	154,919,167	153,665,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい:1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			はい:1点
	評価の理由	学校を運営する上で必要な人員配置と補助金の交付、委託契約を行っている。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい:1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			はい:0点
	評価の理由	人員配置及び補助金の交付により、学校運営が円滑となり、教職員の負担軽減にも繋がっている。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			はい:0点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ:1点
	評価の理由	学校管理や警備業務などは外部に委託しており、これ以上の経費削減が難しい。	「効率性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）

現状と課題	前年度の評価結果			
学校備品については購入から年数が経過しており、計画的な更新が必要となっている。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価 （事業担当課）	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	学校の要望を聞きながら、適正な配置・補助金の配分を行う。 また、古い学校備品についても、学校の要望を聞きながら計画的に更新していく。	

関連資料　P124

令和４年度（令和３年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部学校教育課	番号	298

科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費

事務事業名	学校健康診断事業（中学校）	事業期間	～
		事務事業の分類	義務的事業

実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	学校保健安全法

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	2節	「生きる力」を育む学校教育の推進	2	小中学校教育の充実
ＳＤＧｓの位置付け	すべての人に健康と福祉を		質の高い教育をみんなに			

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞中学校生徒及び教職員 ＜意図＞学校における生徒及び教職員の健康の保持増進を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	○生徒の内科検診、歯科検診等 ○教職員の人間ドック、健康診断、ストレスチェック
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	学校保健安全法に基づく、生徒の健康診断等を実施する。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	中学校生徒数	目標	人	－	－	－	684
			実績		725	722	693	
		５月１日現在	達成率					
	2	教職員数	目標	人	－	－	－	90
			実績		103	94	89	
		５月１日現在	達成率					
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	尿検査　陽性者数	目標	人	－	－	－	－
			実績		15	10	6	
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		171,622	244,767	389,532	
	2	心電図検査　要精密検査者数	目標	人	－	－	－	－
			実績		0	3	3	
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト			815,891	779,063	
	3	人間ドック・健康診断受診者数	目標	人	103	94	92	
			実績		101	94	90	
		未受診者は病休や産休・育休、自己受診者の人数	達成率		98%	100%	98%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		25,488	26,039	25,969	
	4	高ストレス者の面談指導	目標	人	0	0	0	0
			実績		0	0	0	
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト					

（単位：円）

項目			令和元年度（決算）		令和２年度（決算）		令和３年度（決算）		令和４年度（予算）	
コスト	事業費	合計		2,574,332		2,447,673		2,337,189		3,332,000
		内訳	旅費	285,750	旅費	282,400	旅費	311,230	旅費	339,000
			役務費	1,997,597	役務費	1,896,448	役務費	1,755,688	役務費	2,664,000
			委託料	50,985	委託料	64,825	委託料	54,271	委託料	65,000
			負担金補助及び交付金	240,000	負担金補助及び交付金	204,000	負担金補助及び交付金	216,000	負担金補助及び交付金	264,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）									
	一般財源			2,574,332		2,447,673		2,337,189		3,332,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			いいえ:0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			はい:1点
	評価の理由	学校保健安全法に定められている項目であり、必ず実施しなければいけない。	「妥当性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい:1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			はい:0点
	評価の理由	実施により異常が見つかった生徒に、個別に病院受診等を促すことができることから有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			はい:0点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			はい:0点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ:1点
	評価の理由	学校健診の一部を業者に委託しており、コスト面がかさんでいる部分がある。	「効率性」の評価視点から見た評点	普通（３点）

現状と課題	前年度の評価結果			
健診業務を業者に一部委託しており、町内あるいは近隣市町村から医師の派遣ができれば、コスト面を抑えることや、日程調整も行いやすくなる。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善（Action）

評価（事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休･廃止 E:事業全体を休･廃止	B	現在、外部委託をしている学校健診の一部を町内医に委託できないか検討する。	

令和４年度（令和３年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部学校教育課	番号	299

科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費

事務事業名	中学校教育活動推進事業	事業期間	～
		事務事業の分類	政策的事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	2節	「生きる力」を育む学校教育の推進	2	小中学校教育の充実
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞中学校生徒 ＜意図＞学校教育に必要な資源の整備を行い、円滑な義務教育の推進を図る。	今年度の取組内容	○学校図書の整備 ○教育用ICT整備 ○スケートリンク造成交付金
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	授業に必要な備品や環境の整備を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	中学校生徒数	目標	人	－	－	－	684
			実績		725	722	693	
		５月１日現在	達成率					
	2	中学校数	目標	校	－	－	－	5
			実績		5	5	5	
		５月１日現在	達成率					
	3	学校図書購入数	目標	冊	－	－	－	
			実績		957	1,098	1,346	
			達成率					
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	学校図書蔵書達成率	目標	%	100	100	100	－
			実績		93	97	100	
		５月１日現在	達成率		93.3%	97.0%	100.1%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		392,454	313,936	376,346	
	2	スケートリンク造成学校数	目標	校	－	－	－	－
			実績		1	1	1	
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		36,615,922	30,451,782	37,672,279	

（単位：円）

項目			令和元年度（決算）		令和２年度（決算）		令和３年度（決算）		令和４年度（予算）	
コスト	事業費	合計		36,615,922		30,451,782		37,672,279		25,866,000
		内訳	報償費	5,829,710	報償費	1,639,200	報償費	6,257,083	報償費	6,558,000
			需用費	3,651,520	需用費	2,742,395	需用費	9,484,308	需用費	2,785,000
			役務費	156,279	役務費	147,917	役務費	182,625	役務費	220,000
			備品購入費	26,668,413	備品購入費	25,612,270	備品購入費	21,438,263	備品購入費	15,993,000
			負担金補助及び交付金	310,000	負担金補助及び交付金	310,000	負担金補助及び交付金	310,000	負担金補助及び交付金	310,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）			226,000		217,000		229,000		250,000
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）									911,000
	一般財源			36,389,922		30,234,782		37,443,279		24,705,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			いいえ:0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			はい:1点
	評価の理由	教育活動に必要な環境や備品を整えるため妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい:1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			はい:0点
	評価の理由	備品や環境を整えることで、円滑な教育活動に寄与することから有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			はい:0点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			はい:0点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ:1点
	評価の理由	環境整備にかかる費用を交付金で補うことで、学校の負担軽減につながっている。	「効率性」の評価視点から見た評点	普通（３点）

現状と課題	前年度の評価結果			
購入から年数が経過し、老朽化や不具合のある教材備品などの更新が必要である。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休･廃止 E:事業全体を休･廃止	B	学校ヒアリングにより、更新の必要のある教材備品を把握し、計画的に更新していく。 また、冬の降雪時期の遅れによるスケートリンク造成の今後について、検討が必要である。	

関連資料　P131、P132

令和４年度（令和３年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

							担当部署	教育部学校教育課		番号	300	
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費	
事務事業名	保護者費用負担軽減事業（中学校）							事業期間		～		
								事務事業の分類		義務的事業		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町遠距離通学補助規則、幕別町就学援助運用要綱										
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）				主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる		2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			2	小中学校教育の充実			
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに			質の高い教育をみんなに								

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞経済的な理由によって就学困難な生徒 ＜意図＞学用品費等の保護者負担を軽減することで、義務教育を円滑に実施することを目的とする。	今年度の取組内容	○就学援助費の支給 ・給食費扶助 ・学用品費扶助 ・体育用品費扶助 ・修学旅行費扶助 ・新入学用品費扶助（年度前支給含む） ・クラブ活動費扶助 ・生徒会費扶助 ・卒業アルバム費扶助 ○特別支援教育就学奨励費の支給 ・給食費扶助 ・学用品費扶助 ・体育用品費扶助 ・修学旅行費扶助 ・新入学用品費扶助
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	学校教育法に基づく就学援助を、児童扶養手当受給者、生活保護対比1.30倍未満等の世帯に支給する。 また、特別支援学級に生徒が在籍し、生活保護対比2.50倍未満の世帯に特別支援教育就学奨励費を支給する。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	就学援助に係る周知回数	目標	回	3	3	3	3
			実績		3	3	3	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
	2	中学校生徒数	目標	人	－	－	－	684
			実績		725	722	693	
		５月１日現在	達成率					
	3	就学援助認定者数	目標	人	－	－	－	－
			実績		125	126	118	
			達成率					
	4	特別支援教育就学奨励費認定者数	目標	人	－	－	－	－
			実績		19	15	24	
			達成率					
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	就学援助支給額	目標	円	－	－	－	－
			実績		15,467,877	14,508,973	13,452,906	
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		2	1	2	
	2	就学援助認定率	目標	%	－	－	－	－
			実績		17	18	17	
		中学校に在籍する児童数に対する割合	達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		1,363,504	1,052,264	1,202,450	
	3	特別支援教育就学奨励費支給額	目標	円	－	－	－	－
			実績		1,235,486	750,655	1,503,812	
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		19	25	14	
	4	特別支援教育就学奨励費認定率	目標	%	－	－	－	－
			実績		40	39	51	
		中学校支援学級に在籍する生徒数に対する割合	達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		586,307	478,302	400,032	

（単位：円）

項目			令和元年度（決算）		令和２年度（決算）		令和３年度（決算）		令和４年度（予算）	
コスト	事業費	合計	23,452,275		18,414,628		20,441,642		28,291,000	
		内訳	負担金補助及び交付金	6,748,912	負担金補助及び交付金	3,155,000	負担金補助及び交付金	5,484,924	負担金補助及び交付金	6,744,000
			扶助費	16,703,363	扶助費	15,259,628	扶助費	14,956,718	扶助費	21,547,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）		667,000		356,000		744,000		886,000	
			要保護児童生徒就学援助費補助金、特別支援教育奨励費補助金		要保護児童生徒就学援助費補助金、特別支援教育奨励費補助金		要保護児童生徒就学援助費補助金、特別支援教育奨励費補助金		要保護児童生徒就学援助費補助金、特別支援教育奨励費補助金	
	地方債（地方債の内容）		300,000		200,000		500,000		500,000	
	その他特財（その他特財の内容）								6,220,000	
	一般財源		22,485,275		17,858,628		19,197,642		20,685,000	

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			いいえ:0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			はい:1点
	評価の理由	経済的な理由により就学な困難な生徒の保護者に対して支援するため妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい:1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			いいえ:0点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ:1点
	評価の理由	経済的な理由により就学な困難な児童の就学機会を保障できているため有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ:1点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ:1点
	評価の理由	経済的理由により就学困難な世帯に対する施策であり、コスト節減の余地はない。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
申請を失念する保護者がいるため、周知方法や周知回数の見直しが必要。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	SNSを活用した周知や周知回数を増やす等の対策を行う。	

関連資料　P133～P136

令和４年度（令和３年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部学校教育課	番号	301

科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	4	幼稚園費	目	1	幼稚園管理費

事務事業名	幼稚園維持管理事業	事業期間	～
		事務事業の分類	施設維持管理事業

実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	学校教育法

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	2節	「生きる力」を育む学校教育の推進	1	幼児教育の充実
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞幼稚園園児及び教諭、代替保育士 ＜意図＞幼稚園の適切な維持管理を行い、職場環境、幼稚園教育環境の向上を目的とする。	今年度の取組内容	○会計年度任用職員の配置 ○幼稚園の管理業務委託 ○給食に係る主食代の補助
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	幼稚園を運営していくために適切な管理・整備等を行う。 幼稚園教育における保護者負担の軽減を図る。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	園児数	目標	人	－	－	－	14
			実績		38	27	18	
		５月１日現在	達成率					
	2	幼稚園教諭・代替保育士の配置人数	目標	人	6	6	6	5
			実績		6	6	6	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
	3	事務補助員の配置人数	目標	人	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	園内における危険事故発生件数	目標	件	0	0	0	0
			実績		0	0	0	
			達成率					
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト					

（単位：円）

項目			令和元年度（決算）		令和２年度（決算）		令和３年度（決算）		令和４年度（予算）	
コスト	事業費	合計		16,423,969		17,355,300		17,977,670		16,725,000
		内訳	報酬		報酬	8,934,204	報酬	9,489,202	報酬	8,546,000
			給料	10,985,815	給料	0	給料	0	給料	0
			職員手当等	0	職員手当等	1,229,948	職員手当等	1,551,623	職員手当等	1,307,000
			共済費	0	共済費	1,571,730	共済費	1,558,441	共済費	1,352,000
			旅費	130,300	旅費	248,650	旅費	250,240	旅費	480,000
			需用費	1,799,638	需用費	1,589,273	需用費	1,539,493	需用費	1,524,000
			役務費	59,664	役務費	67,142	役務費	72,601	役務費	76,000
			委託料	2,994,340	委託料	3,106,400	委託料	3,128,400	委託料	3,129,000
			備品購入費	124,956	備品購入費	82,296	備品購入費	0	備品購入費	0
			負担金補助及び交付金	329,256	負担金補助及び交付金	525,657	負担金補助及び交付金	387,670	負担金補助及び交付金	311,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）			1,319,368		385,638		539,865		180,000
	一般財源			15,104,601		16,969,662		17,437,805		16,545,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			いいえ:0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			いいえ:0点
	評価の理由	幼稚園を運営する上で、必要な人員配置と委託を行っていおり、また、給食の主食に係る費用を町が負担することで、保育所との差をなくすため妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	普通（３点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい:1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			はい:0点
	評価の理由	適正な人員配置を行うことで、円滑な幼稚園運営を行うことができている。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			はい:0点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ:1点
	評価の理由	幼稚園管理を委託しており、これ以上の経費削減が難しい。	「効率性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）

現状と課題	前年度の評価結果			
園児数が減少傾向にあるため、人員配置の見直しや、認定こども園の検討を進める必要がある。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休･廃止 E:事業全体を休･廃止	B	認定こども園化の検討を進めていく。	

関連資料　P135

令和４年度（令和３年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部学校教育課	番号	302

科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	4	幼稚園費	目	1	幼稚園管理費

事務事業名	学校健康診断事業（幼稚園）	事業期間	～
		事務事業の分類	義務的事業

実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	学校保健安全法

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	2節	「生きる力」を育む学校教育の推進	1	幼児教育の充実
ＳＤＧｓの位置付け	すべての人に健康と福祉を		質の高い教育をみんなに			

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞幼稚園園児 ＜意図＞園児の健康の保持増進を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	○内科検診の実施 ○歯科検診の実施
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	学校保健安全法に基づく、園児の健康診断等を実施する。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	園児数	目標	人	－	－	－	14
			実績		38	27	18	
		５月１日現在	達成率					
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	内科検診実施回数	目標	回	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		63,900	45,900	39,500	
	2	歯科検診実施回数	目標	回	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		63,900	45,900	39,500	

（単位：円）

項目			令和元年度（決算）		令和２年度（決算）		令和３年度（決算）		令和４年度（予算）	
コスト	事業費	合計	63,900		45,900		39,500		74,000	
		内訳	旅費	45,900	旅費	45,900	旅費	21,500	旅費	49,000
			負担金補助及び交付金	18,000	負担金補助及び交付金	0	負担金補助及び交付金	18,000	負担金補助及び交付金	25,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）									
	一般財源		63,900		45,900		39,500		74,000	

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			いいえ:0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			はい:1点
	評価の理由	学校保健安全法に定められている項目であり、必ず実施しなければならないものである。	「妥当性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい:1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			はい:0点
	評価の理由	実施により異常が見つかった園児に対し、個別に病院受診を促すことができることから、有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			はい:0点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ:1点
	評価の理由	学校保健安全法上、必ず実施するものであり、実施日数を最低限にし、経費削減を図っている。	「効率性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）

現状と課題	前年度の評価結果			
健康診断は学校安全保健法の実施義務であることから、年1回実施している。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善（Action）

評価（事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休･廃止 E:事業全体を休･廃止	A	今後も町内医へ依頼をし、園児の健康状況を観察していく。	

令和４年度（令和３年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部学校教育課	番号	303

科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	4	幼稚園費	目	2	教育振興費

事務事業名	幼稚園教育活動推進事業	事業期間	～
		事務事業の分類	政策的事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	2節	「生きる力」を育む学校教育の推進	1	幼児教育の充実
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞幼稚園園児 ＜意図＞幼稚園の教育活動に必要な資源の整備を行い、効果的な教育につなげることを目的とする。	今年度の取組内容	○幼稚園教育に必要な備品・図書の購入
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	幼稚園の教育活動に必要な備品や環境の整備を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	園児数	目標	人	－	－	－	14
			実績		38	27	18	
		５月１日現在	達成率					
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	ピアノ調律台数	目標	台	2	2	2	2
			実績		2	2	2	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		6,225,200	59,590	50,900	
	2	備品購入額	目標	円	0	133,000	72,000	47,000
			実績		0	80,880	64,400	
		目標値は当初予算額	達成率			60.8%	89.4%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト			1	2	

（単位：円）

項目			令和元年度（決算）		令和２年度（決算）		令和３年度（決算）		令和４年度（予算）	
コスト	事業費	合計		12,450,400		119,180		101,800		87,000
		内訳	需用費	0	需用費	20,700	需用費	19,800	需用費	22,000
			役務費	17,600	役務費	17,600	役務費	17,600	役務費	18,000
			備品購入費	0	備品購入費	80,880	備品購入費	64,400	備品購入費	47,000
			負担金補助及び交付金	700,500	負担金補助及び交付金	0	負担金補助及び交付金	0	負担金補助及び交付金	0
			扶助費	11,732,300	扶助費	0	扶助費	0	扶助費	0
財源	国道支出金（国道支出金の内容）			3,910,000						
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）									
	一般財源			8,540,400		119,180		101,800		87,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい:1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい:1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい:1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			いいえ:0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			はい:1点
	評価の理由	教育活動に必要な環境や備品を整えるものであるため妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい:1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい:1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい:1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい:1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ:1点
	評価の理由	備品や環境を整えることで、円滑な教育活動に寄与することから有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい:1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ:1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			はい:0点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい:1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ:1点
	評価の理由	必要な整備を必要な時期に実施している。	「効率性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）

現状と課題	前年度の評価結果			
備品を計画的に更新していく必要がある。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休･廃止 E:事業全体を休･廃止	A	備品の更新や点検を計画的に行う必要がある。 また、更新をする場合には、認定こども園への移行も視野に入れて行う必要がある。	

令和４年度（令和３年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部生涯学習課	番号	304

科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費

事務事業名	社会教育総務事務事業	事業期間	～
		事務事業の分類	その他の事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	1節	豊かな人生を育む生涯学習の推進	4	学習・活動機会の充実
ＳＤＧｓの位置付け	すべての人に健康と福祉を		質の高い教育をみんなに			

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞青少年 ＜意図＞未来を担う青少年が、心身ともに健やかに育つ環境づくりを進めるため、家庭、地域、学校、関係機関の連携を図り、各種団体の活動に対して支援を行い、青少年の健全育成を推進する。	今年度の取組内容	○PTA連合会活動費補助 ○子ども会育成補助 ○児童生徒健全育成推進委員会交付金支出 ○生徒指導連絡協議会交付金支出 ○成人式開催 ○文化・スポーツ賞等表彰式開催
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	○町PTA連合会 ○町児童生徒健全育成推進委員会等への支援 ○成人式の実施 ○文化・スポーツ賞等表彰式の開催		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	幕別町PTA連合会研究大会参加者数	目標	人	160	160	160	160
			実績		158	0	0	
			達成率		98.8%	0.0%	0.0%	
	2	幕別町児童生徒健全育成推進委員会標語応募人数	目標	人	240	240	240	240
			実績		231	217	246	
			達成率		96.3%	90.4%	102.5%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	善行賞受賞者	目標	人	10	10	10	110
			実績		8	2	4	
			達成率		80.0%	20.0%	40.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		848,901	1,119,533	1,236,866	
	2	生徒指導連絡協議会設置数	目標	団体	4	4	4	4
			実績		4	4	4	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		1,697,803	559,766	1,236,866	

（単位：円）

項目			令和元年度（決算）		令和２年度（決算）		令和３年度（決算）		令和４年度（予算）	
コスト	事業費	合計		6,791,211		2,239,065		4,947,465		6,177,000
		内訳	給料	2,613,323	給料		給料		給料	
			報酬		報酬		報酬	1,907,130	報酬	2,012,000
			職員手当等		職員手当等		職員手当等	238,470	職員手当等	396,000
			共済費		共済費		共済費	352,218	共済費	390,000
			報償費	1,472,687	報償費	787,094	報償費	948,051	報償費	911,000
			旅費	90,700	旅費	6,900	旅費	35,200	旅費	19,000
			需用費	238,001	需用費	70,235	需用費	91,364	需用費	121,000
			役務費	48,000	役務費	44,000	役務費	44,000	役務費	44,000
			負担金補助及び交付金	2,328,500	負担金補助及び交付金	1,330,836	負担金補助及び交付金	1,331,032	負担金補助及び交付金	2,284,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）			141		143		148		361
			学校支援地域本部事業道補助金		学校支援地域本部事業道補助金		学校支援地域本部事業道補助金		学校支援地域本部事業道補助金	
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）									
	一般財源			6,791,070		2,238,922		4,947,317		6,176,639

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい：１点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			はい：１点
	評価の理由	長が事業を実施するのが最良の方法であり、今後も団体等の支援に努めていきたい。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			いいえ：０点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			はい：０点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、実施できない事業があったため、目標を達成することができなかった。	「有効性」の評価視点から見た評点	普通（３点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			はい：０点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	団体への補助金については、事業内容を精査し支出するよう努めている。	「効率性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）

現状と課題	前年度の評価結果			
組織の役員のなり手不足、加入者の減少傾向があり、それぞれの組織における将来を見据えた人材育成が必要となる。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	B	各団体への補助金については、今後においても継続し、青少年の健全育成の推進に努める。	

関連資料　P141

令和４年度（令和３年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部生涯学習課	番号	305

科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費

事務事業名	社会教育委員活動推進事業	事業期間	～
		事務事業の分類	その他の事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	社会教育法・幕別町社会教育委員に関する条例	

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	1章	協働と交流で住まいる	2節	町民参加のまちづくりの推進	2	町民が参加しやすい環境づくり
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞社会教育委員 ＜意図＞社会教委員会を開催し、社会教育事業に係る意見や町と地域の情報提供を行う。	今年度の取組内容	○町社会教育委員会開催 ○東部４町社会教育委員研修会参加（池田町） ○十勝社会教育委員研修会参加（芽室町） ○十勝社会教育委員長等研修会参加（芽室町） ○北海道社会教育研究大会参加（函館市） （東部４町社会教育委員研修会及び十勝社会教育委員長等研修会はZoomによるWEB会議による開催、十勝社会教育委員研修会、北海道社会教育研究大会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	町社会教育委員会開催、東部４町社会教育委員研修会参加、十勝管内研修会参加、北海道研究大会参加		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	社会教育委員会開催	目標	%	85	85	85	85
			実績		70	71	67	
		出席率（%）＝（総出席委員数（人）／（15人×開催回数））×100	達成率		82.4%	83.5%	78.8%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	東部４町社会教育委員研修会参加	目標	人	15	15	15	15
			実績		9	0	3	
			達成率		60.0%	0.0%	20.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		45,907		73,070	
	2	十勝社会教育委員研修会参加	目標	人	15	15	15	15
			実績		8	0	0	
			達成率		53.3%	0.0%	0.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		51,645			

（単位：円）

項目			令和元年度（決算）		令和２年度（決算）		令和３年度（決算）		令和４年度（予算）	
コスト	事業費	合計		413,160		256,170		219,210		897,000
		内訳	報酬	196,400	報酬	167,900	報酬	132,500	報酬	453,000
			報償費		報償費		報償費	8,000	報償費	
			旅費	108,760	旅費	43,270	旅費	33,710	旅費	337,000
			負担金補助及び交付金	108,000	負担金補助及び交付金	45,000	負担金補助及び交付金	45,000	負担金補助及び交付金	107,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）									
	一般財源			413,160		256,170		219,210		897,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい：１点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			はい：１点
	評価の理由	社会教育法に基づき設置している付属機関である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			いいえ：０点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、実施できない事業があったが、WEB会議の開催など新たな試みにより事業を実施できたものもあった。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			はい：０点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	出席率の向上等により、コスト改善ができる。	「効率性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）

現状と課題	前年度の評価結果			
会議の内容が、行政からの情報提供に偏ってしまうことが多いため、活発な意見交換がされるような取り組みが必要である。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休･廃止 E：事業全体を休･廃止	A	社会教育委員は地域における社会教育に関する助言や活動を推進する役割を担っていることから、管内、全道の社会教育委員研修会に参加し社会教育委員のスキルアップを図り、人材育成に取り組む。	

令和４年度（令和３年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部生涯学習課	番号	306

科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費

事務事業名	小学生国内交流事業	事業期間	S50　～
		事務事業の分類	政策的事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町小学生国内研修派遣事業要綱	

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	1章	協働と交流で住まいる	3節	国内交流や国際交流の推進	1	国内交流の推進
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞小学生（５・６年生） ＜意図＞派遣先の歴史、生活、文化等に対する理解を深め、集団行動、体験学習、ホームステイ、児童との交流等を通じ、自主性・自立心・協調性などを養い、心豊かでたくましく生きる青少年の育成を図る。	今年度の取組内容	○埼玉県上尾市からの受入 ○高知県中土佐町、神奈川県開成町からの受入 （新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	○埼玉県上尾市及び高知県中土佐町、神奈川県開成町との相互交流		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	参加者募集周知回数	目標	回	1	0	0	1
			実績		1	0	0	
			達成率		100.0%			
	2	交流市町村数	目標	箇所	3	3	3	3
			実績		3	0	0	
			達成率		100.0%	0.0%	0.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	派遣応募人数	目標	人	35	0	10	15
			実績		30	0	0	
			達成率		85.7%		0.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		98,817			
	2	交流人数	目標	人	35	50	60	50
			実績		30	0	0	
		埼玉県上尾市、高知県中土佐町、神奈川県開成町の合計交流人数	達成率		85.7%	0.0%	0.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		98,817			

（単位：円）

項目			令和元年度（決算）		令和２年度（決算）		令和３年度（決算）		令和４年度（予算）	
コスト	事業費	合計	2,964,510		0		0		3,343,000	
		内訳	報償費		報償費		報償費		報償費	320,000
			旅費	674,510	旅費		旅費		旅費	297,000
			需用費	10,000	需用費		需用費		需用費	787,000
			使用料及び賃借料		使用料及び賃借料		使用料及び賃借料		使用料及び賃借料	889,000
			負担金補助及び交付金	2,280,000	負担金補助及び交付金		負担金補助及び交付金		負担金補助及び交付金	1,050,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）									
	一般財源		2,964,510		0		0		3,343,000	

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい：１点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			はい：１点
	評価の理由	町が事業を実施するのが最良の方法であり、今後も参加者の確保に努めていきたい。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			いいえ：０点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			いいえ：０点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、最近２年間は事業を中止しているが、事業内容（訪問先）により参加申込数に偏りがあることから、随時事業内容の見直しが必要である。	「有効性」の評価視点から見た評点	普通（３点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	ホームステイ受入先（上尾市交流）の負担軽減を図るため、令和元年度の上尾市訪問日程を１日減らした。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
派遣児童に、北海道ではできない貴重な体験をさせることができたとともに、受入児童には、北海道での貴重な体験を味わせることができた。今後は、令和元年度に行った見直しのように、交流事業がお互いに充実できるように、随時、事業内容の検証が必要である。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善（Action）

評価（事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	B	今後も埼玉県上尾市、神奈川県開成町及び高知県中土佐町を研修先とし、北海道とは違った気候風土、北海道の気候風土を直接肌で感じ、文化、生活の違いを学ぶとともに、その地域の方々と触れ合う機会を提供する。	

関連資料　P139、P140

令和４年度（令和３年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部生涯学習課	番号	307

科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費

事務事業名	中学生・高校生海外研修事業	事業期間	H4　～
		事務事業の分類	政策的事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町中学生国内研修派遣事業要綱・幕別町高校生海外研修派遣事業要綱	

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	1章	協働と交流で住まいる	3節	国内交流や国際交流の推進	2	国際交流の推進
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞中学生（２年生）・高校生（１年生） ＜意図＞国際性豊かな人材を育成するため、中学生・高校生をオーストラリアへ派遣する。	今年度の取組内容	○町内の中学２年生16人、幕別清陵高等学校１年生３人をオーストラリアへ派遣 （新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	○町内の中学２年生16人、幕別清陵高等学校１年生３人をオーストラリアへ派遣		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	参加者募集周知回数	目標	回	1	1	1	1
			実績		1	0	0	
			達成率		100.0%	0.0%	0.0%	
	2	事前研修回数	目標	回	13	13	13	13
			実績		6	0	0	
			達成率		46.2%	0.0%	0.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	派遣応募人数（中学生）	目標	人	30	30	30	30
			実績		40	0	0	
			達成率		133.3%	0.0%	0.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		24,898			
	2	派遣応募人数（高校生）	目標	人	5	5	5	5
			実績		4	0	0	
			達成率		80.0%	0.0%	0.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		248,981			
	3	派遣人数（中学生）	目標	人	16	16	16	16
			実績		0	0	0	
			達成率		0	0	0	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト					
	4	派遣人数（高校生）	目標	人	3	3	3	3
			実績		0	0	0	
			達成率		0	0	0	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト					

（単位：円）

項目			令和元年度（決算）		令和２年度（決算）		令和３年度（決算）		令和４年度（予算）	
コスト	事業費	合計		995,925		0		0		5,932,000
		内訳	報償費	25,000	報償費		報償費	0	報償費	
			旅費	29,052	旅費		旅費	0	旅費	1,177,000
			負担金補助及び交付金	941,873	負担金補助及び交付金		負担金補助及び交付金	0	負担金補助及び交付金	4,655,000
			扶助費		扶助費		扶助費	0	扶助費	100,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）									
	一般財源		995,925		0		0		5,932,000	

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい：１点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			はい：１点
	評価の理由	町が事業を実施するのが最良の方法であり、今後も参加者の確保に努めていきたい。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			いいえ：０点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			いいえ：０点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、３年連続で事業実施できず、目標を達成することができなかった。	「有効性」の評価視点から見た評点	普通（３点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	研修派遣事業に対しての補助事業はなかなか見当たらず、常に最新の情報を収集することが必要である。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
外国の生活や文化、教育などに触れる機会を提供することで、語学や国際マナーを学び、将来、国際社会に貢献できる人材を育成するため、引き続き、海外研修事業を実施する。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	B	中学生には人気の事業だが、高校生の申し込みが少ない状況であることから、今後、高校生の申し込みが増加するよう事業内容の周知に努める。	

関連資料　P140

令和４年度（令和３年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部生涯学習課	番号	308

科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	2	公民館費

事務事業名	しらかば大学開催事業	事業期間	S51　～
		事務事業の分類	政策的事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	1節	豊かな人生を育む生涯学習の推進	4	学習・活動機会の充実
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞60歳以上の町民 ＜意図＞対象者が急激な社会の変化に対応できる力を身につけ、心身の健康保持や余暇時間の活用を図り、自ら生きがいを見出してもらう。	今年度の取組内容	○専門科目、教養科目の開催 ○体育祭の開催 ○大学祭の開催 ○管外研修の実施 （体育祭、大学祭、管外研修は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	月１回の専門科目と教養科目のほか、管外研修や体育祭、大学祭などを行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	しらかば大学クマゲラ校学生数	目標	人	120	120	120	120
			実績		129	111	101	
		各年度４月１日現在	達成率		107.5%	92.5%	84.2%	
	2	しらかば大学南幕別校学生数	目標	人	15	15	15	15
			実績		10	12	10	
		各年度４月１日現在	達成率		66.7%	80.0%	66.7%	
	3	しらかば大学ナウマン校学生数	目標	人	60	60	60	60
			実績		57	49	50	
		各年度４月１日現在	達成率		95.0%	81.7%	83.3%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	しらかば大学院進級生徒数	目標	人	20	20	20	20
			実績		34	5	4	
		各年度４月１日現在	達成率		170.0%	25.0%	20.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		25,933	106,235	125,301	

（単位：円）

項目			令和元年度（決算）		令和２年度（決算）		令和３年度（決算）		令和４年度（予算）	
コスト	事業費	合計		881,711		531,176		501,202		869,000
		内訳	報償費	747,000	報償費	470,000	報償費	443,000	報償費	777,000
			旅費	28,990	旅費	2,300	旅費	0	旅費	32,000
			需用費	30,832	需用費	58,876	需用費	58,202	需用費	60,000
			備品購入費	74,889	備品購入費		備品購入費	0	備品購入費	0
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）									
	一般財源			881,711		531,176		501,202		869,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい：１点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			はい：１点
	評価の理由	町が事業を実施するのが最良の方法であり、今後も参加者の確保に努めていきたい。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			いいえ：０点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			いいえ：０点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			はい：０点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、退学者が増加傾向にある。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや低い（２～１点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	コスト削減につながるよう、学生講師などの活用に努めている。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
専門科目や教養科目などを行うことで、高齢者に対する学習機会の提供に努めているが、さらに多くの方が参加できるよう、情報の提供ときめ細やかな対応が必要となる。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善（Action）

評価（事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休･廃止 E:事業全体を休･廃止	C	新規入学者の増加を図るため、時代に即した新たな専門科目の追加や教養科目の開催など、楽しく学べる環境整備に努める。	

令和４年度（令和３年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

							担当部署	教育部生涯学習課			番　号	309	
科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	2	公民館費		
事務事業名	公民館維持管理事業								事業期間	S55　～			
									事務事業の分類	施設維持管理事業			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町公民館条例・施行規則、幕別町まなびや条例・施行規則											
総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）			主要施策							
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	1節	豊かな人生を育む生涯学習の推進		5	施設の機能充実						
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに												

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞地域住民 ＜意図＞施設を地域住民に開放することで、コミュニティ内の交流を深める。	今年度の取組内容	○管理人賃金 ○施設管理委託 ○施設修繕
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	施設修繕、維持管理		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	公民館数	目標	施設	2	2	2	2
			実績		2	2	2	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
	2	まなびや数	目標	施設	2	2	2	2
			実績		2	2	2	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	糠内公民館利用人数	目標	人	3,500	3,500	3,500	3,500
			実績		3,434	1,131	836	
			達成率		98.1%	32.3%	23.9%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		2,768	8,495	13,044	
	2	駒畠公民館利用人数	目標	人	1,000	1,000	1,000	1,000
			実績		865	273	436	
			達成率		86.5%	27.3%	43.6%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		10,988	35,195	25,012	
	3	まなびや相川利用人数	目標	人	3,400	3,400	3,400	3,400
			実績		3,295	3,013	2,495	
			達成率		97%	89%	73%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		2,884	3,189	4,371	
	4	まなびや中里利用人数	目標	人	180	180	180	180
			実績		175	65	36	
			達成率		97%	36%	20%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		54,310	147,821	302,919	

（単位：円）

項　目			令和元年度（決算）		令和２年度（決算）		令和３年度（決算）		令和４年度（予算）	
コスト	事業費	合計		9,504,220		9,608,349		10,905,076		11,151,000
		内訳	給料	4,955,000	給料		給料		給料	
			給料		給料	2,288,400	給料	2,349,600	給料	2,406,000
			職員手当等		職員手当等	486,285	職員手当等	469,920	職員手当等	531,000
			共済費		共済費	447,709	共済費	1,492,595	共済費	1,192,000
			旅費	24,200	旅費		旅費		旅費	31,000
			需用費	3,606,214	需用費	2,955,936	需用費	3,012,976	需用費	3,267,000
			役務費	322,384	役務費	338,749	役務費	369,404	役務費	406,000
			委託料	404,590	委託料	3,015,270	委託料	3,133,507	委託料	3,128,000
			使用料及び賃借料	27,332	使用料及び賃借料	37,500	使用料及び賃借料	37,240	使用料及び賃借料	39,000
			原材料費	20,000	原材料費		原材料費		原材料費	10,000
			負担金補助及び交付金	144,500	負担金補助及び交付金	38,500	負担金補助及び交付金	39,834	負担金補助及び交付金	141,000

財源	国道支出金 （国道支出金の内容）				
	地方債 （地方債の内容）				
	その他特財 （その他特財の内容）	298,768	298,768	298,658	298,768
		建物貸付収入・公民館使用料	建物貸付収入・公民館使用料	建物貸付収入・公民館使用料	建物貸付収入・公民館使用料
	一般財源	9,205,452	9,309,581	10,606,418	10,852,232

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい：１点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			いいえ：０点
	評価の理由	公民館等の管理であり、町が実施するのが妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			いいえ：０点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者は減少傾向にある。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	施設の老朽化により、コストは増加傾向にある。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
施設の老朽化により修繕量も増加しており、今後の施設の在り方の検討が必要である。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価 （事業担当課）	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休･廃止 E:事業全体を休･廃止	A	駒畠公民館について、建築後40年以上が経過し施設の老朽化が著しいことから、今後の出張所の在り方も含め地域と意見交換を行う。	

令和４年度（令和３年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

						担当部署	教育部生涯学習課		番　号	310	
科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	3	町民会館費
事務事業名	町民会館維持管理事業							事　業　期　間	S41　～		
								事務事業の分類	施設維持管理事業		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町民会館条例・施行規則									
総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）				主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	1節	豊かな人生を育む生涯学習の推進			5	施設の機能充実			
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに										

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞地域住民 ＜意図＞本町地区の集会施設として、地域住民の、健康で文化的な生活の向上を目指す。	今年度の取組内容	○施設管理委託 ○施設維持修繕
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	維持管理		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）			単位	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	会館数	目標	館	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	町民会館利用者	目標	人	8,000	8,000	8,000	8,000
			実績		7,737	6,157	4,866	
			達成率		96.7%	77.0%	60.8%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		3,159	4,167	6,218	

（単位：円）

項　目			令和元年度（決算）		令和２年度（決算）		令和３年度（決算）		令和４年度（予算）	
コスト	事業費	合計		24,440,605		25,655,765		30,257,786		27,075,000
		内訳	需用費	4,516,215	需用費	3,951,137	需用費	4,695,228	需用費	4,408,000
			役務費	356,150	役務費	324,136	役務費	319,126	役務費	378,000
			委託料	19,543,768	委託料	21,373,220	委託料	21,573,420	委託料	22,281,000
			使用料及び賃借料	7,272	使用料及び賃借料	7,272	使用料及び賃借料	7,012	使用料及び賃借料	8,000
			工事請負費		工事請負費		工事請負費	3,663,000	工事請負費	0
			備品購入費	17,200	備品購入費		備品購入費	0	備品購入費	0
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）			531,880		422,780		490,500		570,120
			建物貸付収入・町民会館使用料 他		建物貸付収入・町民会館使用料		建物貸付収入・町民会館使用料		建物貸付収入・町民会館使用料	
	一般財源			23,908,725		25,232,985		29,767,286		26,504,880

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい：１点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			はい：１点
	評価の理由	施設管理であり、町が実施するのが妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			いいえ：０点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者は減少傾向にある。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	施設の老朽化により、コストは増加傾向にある。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
施設の老朽化により修繕量も増加しており、計画的な修繕が必要である。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休･廃止 E:事業全体を休･廃止	A	町民の文化活動の振興、健康の保持増進を図るため、引き続き施設の維持管理を継続する。また、バリアフリー化されていない施設であることから、高齢者に優しい施設の改善に努める。	

令和４年度（令和３年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部生涯学習課	番号	311

科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	4	郷土館費

事務事業名	郷土文化研究事業	事業期間	～
		事務事業の分類	政策的事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町文化財保護条例・幕別町文化財審議委員会規則	

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	5節	歴史的文化の保存・伝承	2	歴史的文化の保存・継承と活用
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	<対象>歴史的資料 <意図>歴史的資料を適切に保存し、調査研究を進め、その保存・伝承活動を支援する。	今年度の取組内容	○文化財審議委員会開催 ○郷土文化研究員、郷土文化特別相談員配置 ○糠内獅子舞保存会、ナウマン太鼓保存会への補助 （糠内獅子舞保存会、ナウマン太鼓保存会への補助金支出は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための各団体の活動休止のため、未支出）
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	文化財審議委員会の開催や、郷土文化研究員を配置し、歴史的資料の調査研究		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	郷土文化研究員配置数	目標	人	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
	2	郷土文化特別相談員配置数	目標	人	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	ふるさと館収蔵品数	目標	点	1,000	1,000	1,000	1,000
			実績		969	969	969	
			達成率		96.9%	96.9%	96.9%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		1,037	790	797	
	2	蝦夷文化考古館収蔵品数	目標	点	300	300	300	300
			実績		295	295	295	
			達成率		98.3%	98.3%	98.3%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		3,405	2,594	2,618	

（単位：円）

項目			令和元年度（決算）		令和２年度（決算）		令和３年度（決算）		令和４年度（予算）	
コスト	事業費	合計		1,004,540		765,270		772,420		1,072,000
		内訳	報酬	21,300	報酬	26,500	報酬	21,300	報酬	53,000
			報償費	740,000	報償費	720,000	報償費	720,000	報償費	800,000
			旅費	62,240	旅費	8,770	旅費	21,120	旅費	38,000
			負担金補助及び交付金	181,000	負担金補助及び交付金	10,000	負担金補助及び交付金	10,000	負担金補助及び交付金	181,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）									
	一般財源			1,004,540		765,270		772,420		1,072,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい：１点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			はい：１点
	評価の理由	歴史的資料の保存、活用など、町が事業を実施することが最良の方法である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	郷土文化研究院を配置することで、資料の整理や説明文の見直しなどを行った。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	郷土文化研究院の配置が１人のため、資料整理等に時間を要する。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
今後も郷土文化研究院を引き続き配置し、貴重な資料の適切な保存をするとともに、後世に残し伝えるための伝承活動を行う必要がある。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善（Action）

評価（事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休･廃止 E：事業全体を休･廃止	A	令和３年度より学芸員を採用し、郷土文化研究院と協力し資料の整理等を進める。	

令和４年度（令和３年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部生涯学習課	番　号	312

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	4	郷土館費

事務事業名	ふるさと館・郷土館維持管理事業	事　業　期　間	～
		事務事業の分類	施設維持管理事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町ふるさと館条例・幕別町蝦夷文化考古館条例	

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	1節	豊かな人生を育む生涯学習の推進	5	施設の機能充実
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞ふるさと館・蝦夷文化考古館 ＜意図＞常設展示や特別展示をより魅力的にし、幕別町の歴史の伝承を効果的に行う。	今年度の取組内容	○施設管理運営 ○施設修繕 ○ふるさと館事業委員会交付金支出
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	施設修繕やふるさと館事業委員会交付金の支出		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	ふるさと館収蔵品数	目標	点	1,000	1,000	1,000	1,000
			実績		969	969	969	
			達成率		96.9%	96.9%	96.9%	
	2	蝦夷文化考古館収蔵品数	目標	点	300	300	300	300
			実績		295	295	295	
			達成率		98.3%	98.3%	98.3%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	ふるさと館入館者数	目標	人	2,500	2,500	2,500	2,500
			実績		2,221	1,249	535	
			達成率		88.8%	50.0%	21.4%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		3,239	5,926	13,329	
	2	蝦夷文化考古館数	目標	人	800	800	800	800
			実績		694	736	429	
			達成率		86.8%	92.0%	53.6%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		10,367	10,056	16,623	

（単位：円）

項　目			令和元年度（決算）		令和２年度（決算）		令和３年度（決算）		令和４年度（予算）	
コスト	事業費	合計		7,194,749		7,401,288		7,131,166		11,762,000
		内訳	給料	3,607,535	給料		給料		給料	2,463,000
			報酬		報酬	2,973,903	報酬	2,960,460	報酬	3,329,000
			職員手当等		職員手当等	562,660	職員手当等	589,214	職員手当等	1,052,000
			共済費		共済費	419,647	共済費	402,832	共済費	1,120,000
			報償費	26,000	報償費	18,000	報償費	16,000	報償費	35,000
			旅費	5,700	旅費	69,870	旅費	296,194	旅費	93,000
			需用費	2,125,618	需用費	1,946,163	需用費	1,976,946	需用費	2,188,000
			役務費	224,567	役務費	234,960	役務費	235,349	役務費	268,000
			委託料	638,784	委託料	661,540	委託料	14,031	委託料	647,000
			使用料及び賃借料	14,545	使用料及び賃借料	14,545	使用料及び賃借料	0	使用料及び賃借料	15,000
			原材料費	22,000	原材料費		原材料費	0	原材料費	
			備品購入費	30,000	備品購入費		備品購入費	140,140	備品購入費	52,000
			負担金補助及び交付金	500,000	負担金補助及び交付金	500,000	負担金補助及び交付金	500,000	負担金補助及び交付金	500,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）			190,680		99,300		72,040		100,000
			ふるさと館入館料		ふるさと館入館料		ふるさと館入館料		ふるさと館入館料	
	一般財源			7,004,069		7,301,988		7,059,126		11,662,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい：１点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			はい：１点
	評価の理由	施設管理であり、町が実施することが妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			はい：０点
	評価の理由	コロナ感染症拡大の影響により来館者は減少傾向にあるが、国のアイヌ文化施策の進展により、今後の来館者の増加が期待できる。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	施設の老朽化により、コストは増加傾向にある。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
施設の老朽化や、ボランティアでふるさと館の運営を手伝っていただいているふるさと館事業委員会委員の高齢化による後継者不足。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善（Action）

評価（事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	A	国の交付金を活用し、蝦夷文化考古館の改修及び展示施設の新設（千住生活館の建て替えと合わせて）に向けた「アイヌ施策推進地域計画」が承認されたことから、計画に沿って事業を進める。	

関連資料　P138

令和４年度（令和３年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

						担当部署	教育部生涯学習課		番　号	313	
科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	5	ナウマン象記念館管理費
事務事業名	ナウマン象足跡化石発掘プロジェクト事業							事業期間	R2　～		
								事務事業の分類	政策的事業		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称										

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	5節	歴史的文化の保存・伝承	2	歴史的文化の保存・継承と活用
ＳＤＧｓの位置付け						

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	〈対象〉ナウマンゾウ化石発掘現場12万年前の地層。 〈意図〉北海道内で足跡化石が確認されているのは忠類のみであり、調査の成果を多方面に還元できる。	今年度の取組内容	滋賀県足跡化石研究会の専門家を発掘現場に招き、共同で調査研究を進め、発掘内容を解明していく。
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	足跡化石と考えられる型や写真等を集め、滋賀県足跡化石研究会に鑑定を依頼するなどして、解明していく。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）			単位	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	ナウマンゾウ足跡化石の発掘調査	目標	回		1	1	1
			実績			1	1	
			達成率			100.0%	100.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	ナウマンゾウ足跡化石の鑑定と報告書作成	目標	回		1	1	1
			実績			1	1	
			達成率			100.0%	100.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト			2,542,023	969,361	

（単位：円）

項　目			令和元年度（決算）		令和２年度（決算）		令和３年度（決算）		令和４年度（予算）	
コスト	事業費	合計		0		2,542,023		969,361		1,502,000
		内訳	報償費		報償費	323,448	報償費	170,000	報償費	536,000
			旅費		旅費	21,200	旅費	11,500	旅費	173,000
			需用費		需用費	546,011	需用費	250,368	需用費	449,000
			委託料		委託料	901,175	委託料	110,000	委託料	154,000
			使用料及び賃借料		使用料及び賃借料	750,189	使用料及び賃借料	419,606	使用料及び賃借料	43,000
			役務費		役務費	0	役務費	7,887	役務費	147,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）					800,000				
					地域づくり総合交付金					
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）					890,000				
					いきいきふるさと推進事業助成金					
	一般財源			0		852,023		969,361		1,502,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい：１点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			いいえ：０点
	評価の理由	ナウマンゾウの研究を進める上で重要な事業である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			はい：０点
	評価の理由	現地調査や専門家の鑑定が実態解明に有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			はい：０点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			はい：０点
	評価の理由	発掘する重機や期間を見直すことにより経費の削減は可能である。	「効率性」の評価視点から見た評点	普通（３点）

現状と課題	前年度の評価結果			
くぼみの型取りや鑑定は、外部の専門家に委託しており、経費面では厳しい面がある。発掘する重機の大きさや発掘の期間は検討する余地がある。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	B	発掘する重機の大きさや発掘期間の検討、くぼみの型取りを外部委託から担当者が行う方向への研究など費用を縮減するため工夫していく。	

関連資料　P143

令和４年度（令和３年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部生涯学習課	番号	314

科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	5	ナウマン象記念館管理費

事務事業名	ナウマン象記念館発掘等体験講座事業	事業期間	H30 ～ R7
		事務事業の分類	政策的事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	5節	歴史的文化の保存・伝承	2	歴史的文化の保存・継承と活用
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに		質の高い教育をみんなに		質の高い教育をみんなに	

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	この講座は町内の小中学生を対象とし、貴重なナウマンゾウ発掘の歴史や生態について興味を持ってもらう。	今年度の取組内容	例年行っている発掘講座のほか、化石レプリカづくりなど講座メニューの拡充をし、より関心を高める取り組みを進める。
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	化石発掘講座等を通じて、発掘の方法やナウマンゾウの発掘・生態等を学んでもらう。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）			単位	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	発掘等体験講座事業	目標	回	1	9	2	5
			実績		1	1	2	
			達成率		100.0%	11.1%	100.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	発掘等体験講座事業	目標	回	1	9	2	5
			実績		1	1	2	
			達成率		100.0%	11.1%	100.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		20,000	38,000	169,840	

（単位：円）

項目			令和元年度（決算）		令和２年度（決算）		令和３年度（決算）		令和４年度（予算）	
コスト	事業費	合計		20,000		38,000		339,680		300,000
		内訳	委託料	20,000	委託料	38,000	委託料	299,750	委託料	150,000
			需用費	0	需用費	0	需用費	39,930	需用費	50,000
			備品購入費	0	備品購入費	0	備品購入費	0	備品購入費	100,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）							300,000		300,000
							過疎対策事業債		過疎対策事業債	
	その他特財（その他特財の内容）									
	一般財源			20,000		38,000		39,680		0

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			いいえ：０点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			いいえ：０点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			はい：１点
	評価の理由	ナウマンゾウの発掘の歴史や生態を伝えるために必要である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	普通（３点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			いいえ：０点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			はい：０点
	評価の理由	講座のリピーターも多く、ナウマンゾウや化石に興味を持ってもらうために有効な手段である。	「有効性」の評価視点から見た評点	普通（３点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			はい：０点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			いいえ：０点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	今まで講座の講師の多くを外部委託していたので、町単独での実施割合を増やしていくことにしている。	「効率性」の評価視点から見た評点	普通（３点）

現状と課題	前年度の評価結果			
令和２年度までは講座の講師をすべて外部委託していたが、学芸員が着任したことにより直営で実施する割合を増やす方向にシフトさせている。すべてを直営で行うためには備品等の用具が不足しており、計画的に充実させる必要がある。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休･廃止 E:事業全体を休･廃止	B	講座内容がマンネリ化しており、新たなメニューを検討する必要がある。令和３年度に学芸員が着任したことから、忠類オリジナルの講座内容を実施するなど、新たな展開も図っていく必要がある。	

関連資料　P143

令和４年度（令和３年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

						担当部署	教育部生涯学習課		番　号	315	
科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	5	ナウマン象記念館管理費
事務事業名	ナウマン象記念館維持管理事業							事業期間	～		
								事務事業の分類	施設維持管理事業		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称										

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	5節	歴史的文化の保存・伝承	2	歴史的文化の保存・継承と活用
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに		質の高い教育をみんなに		質の高い教育をみんなに	

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	ナウマン象記念館の施設の維持・管理と来館者の対応などを行う。	今年度の取組内容	十勝管外からの来館者も多いことから、新型コロナ感染症対策には十分な注意を払うとともに、過ごしやすい施設環境づくりに努める。 節電や節水に努め、管理費の節減を図る。
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	来館者に親しまれる館にするため、施設の適切な管理や親切な接遇を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）			単位	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	ナウマン象記念館の維持・管理	目標	回	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	ナウマン象記念館の適切な維持・管理	目標	回	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		14,522,878	12,209,593	12,907,645	

（単位：円）

項　目			令和元年度（決算）		令和２年度（決算）		令和３年度（決算）		令和４年度（予算）	
コスト	事業費	合計		14,522,878		12,209,593		12,907,645		13,409,000
		内訳	報酬		報酬	4,594,363	報酬	4,808,338	報酬	5,101,000
			職員手当等		職員手当等	635,230	職員手当等	948,280	職員手当等	1,013,000
			共済費	711,348	共済費	844,232	共済費	928,442	共済費	993,000
			旅費	92,050	旅費	17,280	旅費	18,810	旅費	22,000
			需用費	5,895,907	需用費	4,777,652	需用費	4,780,946	需用費	4,452,000
			役務費	677,671	役務費	148,431	役務費	209,608	役務費	222,000
			委託料	1,408,271	委託料	1,146,675	委託料	1,159,211	委託料	1,212,000
			使用料及び賃借料	376,766	使用料及び賃借料	29,730	使用料及び賃借料	28,740	使用料及び賃借料	33,000
			負担金補助及び交付金	16,000	負担金補助及び交付金	16,000	負担金補助及び交付金	16,000	負担金補助及び交付金	16,000
			報償費	811,485	報償費	0	報償費	0	報償費	10,000
			原材料費	8,580	原材料費	0	原材料費	9,270	原材料費	10,000
			備品購入費	29,800	備品購入費	0	備品購入費		備品購入費	325,000
			給料	4,495,000	給料	0	給料		給料	
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）									
	一般財源			14,522,878		12,209,593		12,907,645		13,409,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい：１点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			いいえ：０点
	評価の理由	ナウマン象記念館の維持・管理のために必要な事業である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			はい：０点
	評価の理由	ナウマン象記念館を適正に運営するために必要な事業である。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			いいえ：０点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	コスト削減できる余地はない。	「効率性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）

現状と課題	前年度の評価結果			
私設の維持・管理は適切に行われていると考えるが、建設から３０数年が経過しボイラー等の設備や展示設備の老朽化が課題である。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善（Action）

評価（事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休･廃止 E:事業全体を休･廃止	A	設備の点検を適切に行い、改善すべきところは速やかに実施するとともに、展示設備の更新は計画的に進めていく必要がある。	

令和４年度（令和３年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部生涯学習課	番号	316

科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	6	集団研修施設費

事務事業名	集団研修施設維持管理事業	事業期間	H23　～
		事務事業の分類	施設維持管理事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町集団研修施設こまはた条例・施行規則	

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	1節	豊かな人生を育む生涯学習の推進	5	施設の機能充実
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞集団研修施設こまはた ＜意図＞施設を適切に管理し、合宿などの受入に備える。	今年度の取組内容	○施設修繕 ○施設管理運営
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	修繕等施設の適切な管理		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）			単位	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	集団研修施設数	目標	施設	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	集団研修施設こまはた利用者数	目標	人	3,000	3,000	3,000	3,000
			実績		2,885	817	744	
			達成率		96.2%	27.2%	24.8%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		644	1,940	2,338	

（単位：円）

項目			令和元年度（決算）		令和２年度（決算）		令和３年度（決算）		令和４年度（予算）	
コスト	事業費	合計		1,859,071		1,584,635		1,739,226		2,019,000
		内訳	需用費	1,577,917	需用費	1,272,930	需用費	1,511,077	需用費	1,628,000
			役務費	98,758	役務費	103,875	役務費	103,891	役務費	109,000
			委託料	152,400	委託料	177,602	委託料	94,030	委託料	241,000
			使用料及び賃借料	29,996	使用料及び賃借料	30,228	使用料及び賃借料	30,228	使用料及び賃借料	31,000
			原材料費		原材料費		原材料費	0	原材料費	10,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）			240,600		47,850		82,650		210,000
			集団研修施設使用料		集団研修施設使用料		集団研修施設使用料		集団研修施設使用料	
	一般財源			1,618,471		1,536,785		1,656,576		1,809,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい：１点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			はい：１点
	評価の理由	施設の管理であり、町が実施することが妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			いいえ：０点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	コロナ禍で利用者数は減少しているが、施設の需要は高い。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	グラウンド整備用に廃車を配置するなど、コスト削減に努めている。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
グラウンドの除草作業に時間がかかるなど、管理人の負担が増えている。また、地域での人手不足により管理人のなり手が少ない。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休･廃止 E：事業全体を休･廃止	A	学校の長期休業中は、スポーツ少年団、高等学校の吹奏楽部などの需要がある施設なので、今後も継続して修繕等施設の維持管理に努める。	

令和４年度（令和３年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

							担当部署	教育部図書館			番　号	317	
科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	7	図書館管理費		
事務事業名	図書館を核とした地域づくり事業								事業期間	H28　～			
									事務事業の分類	政策的事業			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町図書館条例　幕別町附属機関設置条例　社会教育法　図書館法											
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）				主要施策					
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる		1節	豊かな人生を育む生涯学習の推進			6	図書館機能の拡充				
ＳＤＧｓの位置付け	住み続けられるまちづくりを			住み続けられるまちづくりを				住み続けられるまちづくりを					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞町民及び図書館利用者 ＜意図＞図書館事業の参加により興味関心を持ち、ひいては、図書館事業に参画する。	今年度の取組内容	○ARコンテンツ（幕別アルキ）の追加及び更新 ・朗読ボランティアによるナレーションの吹込み ・図書館ＰＯＰコンテスト入賞者の作品紹介 ○特色ある図書館事業の実施 ・十勝東部４町図書館交流連携事業 ・「お直しサポーター」による本の修理 ・コミバスde映画会　など ○図書館協議会会議の開催
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	○図書館事業の参加及び参画を図るための多種多様な事業を実施する。 ○図書館運営に関する諮問への回答及び意見を述べる場として、図書館協議会会議を開催する。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	講座・ボランティア活動等の実施数	目標	回	106	117	110	125
			実績		106	117	123	
			達成率		100.0%	100.0%	111.8%	
	2	図書館協議会会議の開催	目標	回	3	3	3	3
			実績		3	1	1	
			達成率		100.0%	33.3%	33.3%	
	3	公開したAR（マチアルキ）コンテンツ数	目標	コンテンツ	－	160	180	300
			実績		－	169	243	
			達成率			105.6%	135.0%	
	4	特色ある図書館事業の実施（事業数）	目標	回	25	25	25	30
			実績		30	27	28	
			達成率		120.0%	108.0%	112.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	講座・ボランティア活動等の参加者数（貸出し以外の利用者数）	目標	人	4,000	4,000	3,500	3,500
			実績		5,025	2,607	2,676	
			達成率		125.6%	65.2%	76.5%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		856	217	217	
	2	AR（マチアルキ）視聴回数	目標	回	－	3,000	3,200	3,500
			実績		－	3,164	3,382	
			達成率			105.5%	105.7%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト			179	172	

（単位：円）

項　目			令和元年度（決算）		令和２年度（決算）		令和３年度（決算）		令和４年度（予算）	
コスト	事業費	合計		4,299,112		566,210		580,690		816,000
		内訳	報酬	104,000	報酬	42,100	報酬	47,300	報酬	158,000
			旅費	28,960	旅費	9,310	旅費	10,590	旅費	69,000
			委託料	183,120	委託料	184,800	委託料	184,800	委託料	185,000
			使用料及び賃借料	324,000	使用料及び賃借料	330,000	使用料及び賃借料	330,000	使用料及び賃借料	330,000
			報償費	1,273,880	報償費		報償費	8,000	報償費	74,000
			給料	2,140,778	給料		給料		給料	
			共済費	244,374	共済費		共済費		共済費	
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）									816,000 まちづくり基金繰入金
	一般財源			4,299,112		566,210		580,690		0

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい：１点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			はい：１点
	評価の理由	図書館は地域の知や情報の集積拠点であるとともに、住民が気軽に立ち寄れる地域の核となる場でもあることから、時勢及び地域住民の要求に応え得る様々な事業を実施しており、住民参画にもつながっているため、妥当性があるといえる。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			いいえ：０点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			はい：０点
	評価の理由	成果指標の目標値は達成していないが、緊急事態宣言による臨時休館があったにもかかわらず、講座・ボランティア活動等の図書館事業の参加者数は昨年度と同等であることから、地域住民にとって図書館が身近であり、地域の核として発揮できているのがうかがえることから、事業として有効性がある。	「有効性」の評価視点から見た評点	普通（３点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	図書館機能を生かしたサービス及び事業に加え、図書館サポーターのボランティア活動による効率的な図書館事業を実施している。今後も地域住民とのつながりが肝要となることから、図書館員における継続的なフォローアップが必要である。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
○コロナ禍において縮小した、図書館運営を支援する図書館サポーターの活動機会の提供・拡充。 ○住民参画が期待されるARコンテンツ（幕別アルキ）のＰＲが十分ではなく、認知度が低い。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休･廃止 E:事業全体を休･廃止	B	図書館サポーター、「まぶさ（まくべつBOOKサポーター）」の活動を支援するとともに、サポーターの拡充及びARコンテンツ（幕別アルキ）の認知度の向上、利用促進を図る事業を企画実施する。	

関連資料　P150

令和４年度（令和３年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部図書館	番号	318

科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	7	図書館管理費

事務事業名	図書館蔵書整備事業	事業期間	H25　～
		事務事業の分類	政策的事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町図書館条例	

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	1節	豊かな人生を育む生涯学習の推進	6	図書館機能の拡充
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに		質の高い教育をみんなに		質の高い教育をみんなに	

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞町民及び図書館利用者 ＜意図＞住民ニーズをとらえた特色のある蔵書整備や資料による情報提供、図書の企画展示の充実に努めることで、地域住民が図書館を生活や生涯学習に役立つ魅力のある公共施設として利用する。	今年度の取組内容	○図書資料の購入 ・一般書　2,803冊 ・児童書　1,391冊 ○家庭における読書機会の提供 ・ホームページにおけるおすすめ本の紹介及び予約受付 ・学校向けの「団体貸出セット」貸出サービス ・家庭向けの「貸出セット」の貸出サービス ・希望者の自宅への宅配サービス ○図書の企画展示 ・保健課との連携図書展示（性教育展示） ・町内交番、駐在所とのコラボ企画（詐欺被害防止に関する図書展示及び標語募集、図書館新キャラクター（警官）の募集 ・子育て講座（子育て支援センター主催）における出前展示及び貸出
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	○特色ある本棚づくりや図書展示及び時勢等に沿った情報を提供するための蔵書整備。 ○図書館システムを活用した効果的かつ効率的な本棚構成及び蔵書管理。 ○ホームページのバーチャル本棚を活用したおすすめ本セットの紹介と貸出、自宅に本を届ける宅配サービスなど、家庭での読書機会を提供する事業の実施。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	蔵書点数	目標	点	252,255	255,358	258,000	261,200
			実績		252,255	255,358	259,897	
			達成率		100.0%	100.0%	100.7%	
	2	除籍点数	目標	点	3,620	3,620	3,620	3,620
			実績		2,131	5,136	3,420	
			達成率		58.9%	141.9%	94.5%	
	3	図書の企画展示の開催	目標	回	24	28	30	35
			実績		24	28	37	
			達成率		100.0%	100.0%	123.3%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	貸出点数	目標	回	156,000	156,000	156,000	156,000
			実績		161,637	138,337	134,411	
			達成率		103.6%	88.7%	86.2%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		50	59	61	
	2	団体貸出セット・貸出セットの貸出点数	目標	点	－	7,500	7,500	10,000
			実績		－	8,784	18,495	
			達成率			117.1%	246.6%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト			935	444	

（単位：円）

項目			令和元年度（決算）		令和２年度（決算）		令和３年度（決算）		令和４年度（予算）	
コスト	事業費	合計		8,123,856		8,212,182		8,211,973		8,213,000
		内訳	備品購入費	8,123,856	備品購入費	8,212,182	備品購入費	8,211,973	備品購入費	8,213,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）									8,213,000
									まちづくり基金繰入金	
	一般財源			8,123,856		8,212,182		8,211,973		0

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい：１点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			はい：１点
	評価の理由	リクエスト（未所蔵の資料の購入・借用サービス）及びレファレンス（利用者が求める情報・資料を提供ないし提示することによって援助するサービス）など、地域住民の多様な読書・資料要求に応えるには常に適切な資料構成を維持することが肝要となるため、必要不可欠な事業である	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			いいえ：０点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	成果指標は減少傾向にあるが、緊急事態宣言による臨時休館に加え、来館を自粛する住民が増えたことによるものと考えられる。宅配サービス等、蔵書整備とともに蔵書を活用した取組においては利用が増えたことから、地域住民が様々な場面において本と出合う機会を創出することができたため妥当性がある。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	リクエスト及びレファレンス、地域に関する郷土資料の収集・保存など、資料を媒体した図書館サービス及び図書館運営には、蔵書整備とともに資料を活用できる専門知識を有する専門員（図書館司書）が必須である。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
○蔵書整備により、地域住民の要求に応え得る図書館サービスが提供できている。 ○貸出点数が減少傾向にある。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休･廃止 E：事業全体を休･廃止	A	引き続き、他課等と連携した図書展示及び貸出、貸出セットの貸出サービス、効果的かつ効率的な本棚づくりなど、資料を活用したサービスの充実を図ることで、地域住民が本に触れる機会をより多く提供する。	

関連資料　P148、P149

令和４年度（令和３年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部図書館	番号	319

科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	7	図書館管理費

事務事業名	マイファーストブックサポート事業	事業期間	H27　～
		事務事業の分類	政策的事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町子どもの読書活動推進計画	

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	3章	人がいきいき住まいる	1節	安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進	4	地域で子どもを豊かに育てる環境づくり
ＳＤＧｓの位置付け	住み続けられるまちづくりを		住み続けられるまちづくりを		住み続けられるまちづくりを	

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞７・８か月健診対象乳児とその保護者及び子育て世代の地域住民 ＜意図＞子育てや健康に関する情報・図書を得ることで、子育てに役立つ公共施設の一つとして図書館を活用する。	今年度の取組内容	○絵本及び中札内高等養護学校幕別分校の生徒が製作する、図書館オリジナルキャラクターを使った絵本バッグのプレゼント ○おすすめ絵本５冊をセットにした「おためし絵本セット」の貸出 ○絵本と子育て関連図書をセットにした「おひざでブック」の拡充 ○子育て支援センターの子育て講座におけるテーマに合わせた図書展示及び貸出 ○子育て支援センターの子育て講座における、子育てに役立つ図書館活用術講座の実施
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	○読書活動の推進及び子育てや保健、福祉など様々な分野と連携した事業の実施。 ○多種多様な分野のおすすめ本セットを活用した取組。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	マイファーストブックサポートでの絵本プレゼント	目標	人	152	158	150	160
			実績		152	158	159	
			達成率		100.0%	100.0%	106.0%	
	2	子育て講座におけるテーマに合わせた図書展示・貸出	目標	人	—	40	28	40
			実績		—	40	28	
			達成率			100.0%	100.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	おためし絵本セット貸出	目標	人	128	49	89	100
			実績		128	49	89	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		1,491	4,693	2,571	
	2	「おひざでブック」貸出	目標	人	31	52	50	70
			実績		31	52	66	
			達成率		100.0%	100.0%	132.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		6,156	4,422	3,467	

（単位：円）

項目			令和元年度（決算）		令和２年度（決算）		令和３年度（決算）		令和４年度（予算）	
コスト	事業費	合計		190,846		229,967		228,828		230,000
		内訳	需用費	190,846	需用費	229,967	需用費	228,828	需用費	230,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）									230,000
									まちづくり基金繰入金	
	一般財源			190,846		229,967		228,828		0

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい：１点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			はい：１点
	評価の理由	7・8カ月乳児健診時の絵本と絵本バッグのプレゼント、他課や町内学校等との連携、図書館蔵書を活用した健診後のフォローアップなど、図書館から発信する子育て支援を実施しており、その利活用が定着していることがうかがえる。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			はい：０点
	評価の理由	緊急事態宣言による臨時休館及び司書の健診会場への訪問自粛により読書機会の減少が予想された。乳幼児から親子で本を楽しむ機会をもつことは子どもが本に親しむきっかけにつながることから、親子が多角的に本と親しむ機会の充実を図った。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	プレゼント用の絵本バッグは、中札内高等養護学校幕別分校の作業学習の中で製作していることから、コストをかけない、双方にとって効率的な事業である。加えて、生徒と地域住民との絵本及び絵本バッグを介した関わりが生じる重要な事業であることから、図書館が継続的に支援する取組として実施する必要性が高い。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
○「おためし絵本セット」、「おひざでブック」など、マイファーストブックサポート後のフォローアップが定着してきた。 ○子どもの発達段階に応じた読書に親しむ機会の充実を図るため、細かな月齢に対する取組の検討が必要である。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善（Action）

評価（事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休･廃止 E:事業全体を休･廃止	A	フォローアップが出来ていない月齢児とその保護者に対する読書機会を提供するため、保健課及び子育て支援センターの事業と連携し、図書の展示や貸出、司書による読み聞かせ等の読書活動を行う。	

関連資料　P150

令和４年度（令和３年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

							担当部署	教育部図書館			番　号	320	
科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費		目	7	図書館管理費	
事務事業名	図書館維持管理事業								事業期間		H3　～		
									事務事業の分類		施設維持管理事業		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		幕別町図書館条例										
総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）					主要施策					
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	1節	豊かな人生を育む生涯学習の推進				5	施設の機能充実				
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに		質の高い教育をみんなに					質の高い教育をみんなに					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞町民及び図書館利用者 ＜意図＞生涯学習の拠点として、図書館サービスを快適な環境で受けることができる。	今年度の取組内容	○屋上防水改修工事（本館） ○かとうまふみ絵本原画展（全館） ○東部4町図書館交流連携事業 ○スワディ講座（本館・札内分館・忠類分館） ○ＰＯＰコンテスト（全館） ○町内交番・駐在所コラボ企画 ○コミバスde映画 ○学校図書館支援事業 ○ふらっとあ～と作品展示
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	○快適な読書環境を整えるため、建物及び備品、移動図書館車等の整備と更新を図る。 ○特色ある事業を展開し、図書館に足を運ぶきっかけづくりを図る。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）			単位	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	開館日数	目標	日	296	296	296	296
			実績		296	264	239	
			達成率		100.0%	89.2%	80.7%	
	2	移動図書館車の運行日数	目標	日	171	176	176	176
			実績		155	155	142	
			達成率		90.6%	88.1%	80.7%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	総利用者数	目標	人	40,000	40,000	35,000	35,000
			実績		43,239	32,642	31,896	
			達成率		108.1%	81.6%	91.1%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		1,029	1,733	2,103	

（単位：円）

項　目			令和元年度（決算）		令和２年度（決算）		令和３年度（決算）		令和４年度（予算）	
コスト	事業費	合計		44,482,273		56,569,238		67,079,808		61,127,000
		内訳	報酬		報酬	2,767,616	報酬	2,581,894	報酬	3,004,000
			給料	18,101,384	給料	17,217,600	給料	15,836,400	給料	16,450,000
			職員手当等		職員手当等	3,569,174	職員手当等	4,463,335	職員手当等	4,975,000
			共済費	2,714,312	共済費	3,413,000	共済費	10,556,888	共済費	8,916,000
			報償費	108,960	報償費	23,530	報償費	98,720	報償費	115,000
			旅費	57,606	旅費	177,772	旅費	228,634	旅費	308,000
			需用費	5,940,633	需用費	6,150,026	需用費	6,390,202	需用費	6,540,000
			役務費	637,608	役務費	833,125	役務費	856,909	役務費	814,000
			委託料	4,597,564	委託料	4,767,954	委託料	5,170,880	委託料	5,362,000
			使用料及び賃借料	822,663	使用料及び賃借料	809,841	使用料及び賃借料	806,514	使用料及び賃借料	906,000
			工事請負費	2,808,000	工事請負費	16,280,000	工事請負費	12,639,000	工事請負費	6,215,000
			原材料費	31,687	原材料費	33,000	原材料費	33,000	原材料費	33,000
			負担金補助及び交付金	488,800	負担金補助及び交付金	488,800	負担金補助及び交付金	394,965	負担金補助及び交付金	564,000
			公課費	49,200	公課費	37,800	公課費	87,000	公課費	
			備品購入費	8,123,856	備品購入費		備品購入費	6,935,467	備品購入費	6,925,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）					16,280,000		3,000		3,000
					まちづくり基金繰入金		リサイクル資源売払		リサイクル資源売払	
	一般財源			44,482,273		40,289,238		67,076,808		61,124,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい：１点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			はい：１点
	評価の理由	選ぶ時間が短縮できる貸出セットの貸出サービス、希望者の自宅への宅配サービスなど、住民の要求に応え得る図書館サービスを提供し、地域住民への読書活動及び読書環境の充実を図れたことから妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			いいえ：０点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			いいえ：０点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	成果指標の達成率が低下しているのは、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言による55日間の臨時休館に加え、来館を自粛する住民が増えたことが影響していると考えられる。	「有効性」の評価視点から見た評点	普通（３点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	当館の特色を活かした図書館サービスを持続して提供、維持するためには、直営が最適である。また、事務内容や契約、人員も適正である。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
○新型コロナウイルス感染症蔓延の影響により、総利用者数が減少している。 ○設備・建物が老朽化が目立ち、軽微な修繕が多数発生している。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善（Action）

評価（事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休･廃止 E:事業全体を休･廃止	B	コロナ禍において実施できる特色ある事業を検討し、魅力ある図書館づくりを進めるとともに、町民及び図書館利用者が快適な環境で利用できるよう、計画的な修繕を行い図書館整備に努める。	

令和４年度（令和３年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部生涯学習課	番号	321

科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	8	百年記念ホール管理費

事務事業名	芸術・文化公演事業	事業期間	～
		事務事業の分類	政策的事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	4節	芸術・文化活動の振興	1	芸術・文化活動の支援と人材育成
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞幕別町文化協会 ＜意図＞文化協会を支援することにより、町の文化・芸術活動の向上と振興を図る。	今年度の取組内容	○文化協会活動費補助 ○講師謝礼 ○学校芸術鑑賞会開催
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	町文化協会活動費の補助や、忠類地区で開催する生涯学習講座・講演会に係る講師謝礼		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）			単位	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	忠類地区生涯学習講座受講者数	目標	人	100	100	100	100
			実績		90	46	53	
			達成率		90.0%	46.0%	53.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	文化協会加盟団体数	目標	団体	100	100	100	100
			実績		92	85	81	
			達成率		92.0%	85.0%	81.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		68,071	6,318	7,877	

（単位：円）

項目			令和元年度（決算）		令和２年度（決算）		令和３年度（決算）		令和４年度（予算）	
コスト	事業費	合計		6,262,570		537,000		638,000		5,302,000
		内訳	報償費	500,000	報償費	440,000	報償費	440,000	報償費	568,000
			需用費	8,570	需用費	9,000	需用費	0	需用費	20,000
			使用料及び賃借料	176,000	使用料及び賃借料		使用料及び賃借料	176,000	使用料及び賃借料	176,000
			負担金補助及び交付金	5,578,000	負担金補助及び交付金	88,000	負担金補助及び交付金	22,000	負担金補助及び交付金	4,538,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）									
	一般財源			6,262,570		537,000		638,000		5,302,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			いいえ：０点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			いいえ：０点
	評価の理由	町が事業を実施するのが最良の方法であり、今後も団体支援に努めていく。	「妥当性」の評価視点から見た評点	普通（３点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			いいえ：０点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			いいえ：０点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、芸術祭が中止となり、発表の場がなくなった。	「有効性」の評価視点から見た評点	普通（３点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	文化協会における団体事務は、町から離れ自主運営となっている。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
文化協会会員が高齢化しており、次代を担う若手リーダーの育成が必要である。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	B	町民の文化、芸術活動の推進に向け、今後も団体への支援を継続し活動の促進を図る。	

関連資料　P142、P143

令和４年度（令和３年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部生涯学習課	番号	322

科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	8	百年記念ホール管理費

事務事業名	百年記念ホール維持管理事業	事業期間	H8　～
		事務事業の分類	施設維持管理事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町百年記念ホール条例	

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	1節	豊かな人生を育む生涯学習の推進	5	施設の機能充実
ＳＤＧｓの位置付け	質の高い教育をみんなに					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞百年記念ホール ＜意図＞施設の適切な維持管理を行う。	今年度の取組内容	○施設管理 ○大規模改修工事
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	幕別町百年記念ホール改修計画に基づく改修工事を含めた管理運営を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）			単位	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	幕別町百年記念ホール	目標	施設	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	百年記念ホール利用者数	目標	人	135,000	135,000	135,000	135,000
			実績		109,080	29,455	70,060	
			達成率		80.8%	21.8%	51.9%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		92	852	159	

（単位：円）

項目			令和元年度（決算）		令和２年度（決算）		令和３年度（決算）		令和４年度（予算）	
コスト	事業費	合計		10,037,212		25,088,090		11,117,906		35,375,000
		内訳	需用費	550,000	需用費		需用費	1,265,000	需用費	
			役務費	264,912	役務費	297,542	役務費	297,542	役務費	298,000
			委託料	392,400	委託料	396,000	委託料	396,000	委託料	396,000
			使用料及び賃借料	62,396	使用料及び賃借料	30,228	使用料及び賃借料	30,228	使用料及び賃借料	31,000
			工事請負費	6,931,000	工事請負費	22,528,000	工事請負費	7,293,000	工事請負費	34,650,000
			備品購入費	1,836,504	備品購入費	1,836,320	備品購入費	1,836,136	備品購入費	
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）									
	一般財源			10,037,212		25,088,090		11,117,906		35,375,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい：１点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			はい：１点
	評価の理由	施設管理であり、町が実施することが妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			いいえ：０点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	令和元年度以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により利用者が減少していたが、回復の兆しがみられる。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			はい：０点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	管理運営について、既に指定仮者制度を導入済みである。	「効率性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）

現状と課題	前年度の評価結果			
現在の改修計画が終了した際には、新たに改修計画を策定し、施設の長寿命化を図ることが必要である。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休･廃止 E：事業全体を休･廃止	A	百年記念ホールは、本町の芸術、文化の拠点となる施設でもあることから、今後も継続的な改修工事を行い、施設の長寿命化を図り芸術、文化の振興に努める。	

関連資料　P142、P143

令和４年度（令和３年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部生涯学習課	番号	324

科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	1	保健体育総務費

事務事業名	保健体育総務事務事業	事業期間	～
		事務事業の分類	政策的事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町スポーツ推進委員規則・全国、全道文化・スポーツ大会参加助成要綱	

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	6節	健康づくりとスポーツ活動の振興	1	スポーツ・レクリエーション活動の推進
ＳＤＧｓの位置付け	すべての人に健康と福祉を					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞町民 ＜意図＞ ①幅広い世代の方がスポーツに親しめるイベントを企画することを目的とする。 ②全道・全国大会の出場者や多様な競技の出場者を増やすことを目的とする。	今年度の取組内容	○スポーツ推進委員会議の開催 ○全道・全国大会参加奨励金の交付
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	①スポーツイベントの企画における会議や管内・道内の動向を学ぶための研修会に参加する。 ②全道･全国のスポーツ大会に参加した方に対し、交通費と宿泊費の助成を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）			単位	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	スポーツ推進委員会議の開催回数	目標	回	5	5	5	5
			実績		4	5	4	
			達成率		80.0%	100.0%	80.0%	
	2	スポーツ推進委員研修会の参加人数	目標	人	12	12	12	12
			実績		6	3	0	
			達成率		50.0%	25.0%	0.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	全道･全国スポーツ大会参加助成決定件数	目標	件	100	100	100	100
			実績		91	7	35	
			達成率		91.0%	7.0%	35.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		49,255	136,701	43,278	

（単位：円）

項目			令和元年度（決算）		令和２年度（決算）		令和３年度（決算）		令和４年度（予算）	
コスト	事業費	合計		4,482,212		956,909		1,514,713		4,108,000
		内訳	報酬	0	報酬	330,600	報酬	173,600	報酬	546,000
			給料	289,000	給料	0	給料	0	給料	0
			報償費	3,722,120	報償費	482,029	報償費	1,189,064	報償費	3,000,000
			旅費	108,030	旅費	88,650	旅費	51,660	旅費	196,000
			需用費	0	需用費	2,530	需用費	1,085	需用費	5,000
			負担金補助及び交付金	60,100	負担金補助及び交付金	53,100	負担金補助及び交付金	25,400	負担金補助及び交付金	61,000
			扶助費	302,962	扶助費	0	扶助費	73,904	扶助費	300,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）									
	一般財源			4,482,212		956,909		1,514,713		4,108,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			いいえ：０点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			はい：１点
	評価の理由	スポーツの普及・促進を図るため、全国大会等に出場する選手に対して町が助成金を交付することは妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			いいえ：０点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	大会参加の経済的な負担軽減に寄与していることから、各種大会への参加機会が拡大している。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	スポーツする方のモチベーションを高め、スポーツの活性化を図る上で励みとなる事業である。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
引き続きスポーツ推進委員と連携し、幅広い世代の町民がスポーツに親しんでもらえるイベントを企画していく必要がある。また、全道・全国大会参加助成について、大会に参加することによる負担を軽減するため、助成対象者の拡大や助成内容の見直しが必要である。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休･廃止 E：事業全体を休･廃止	A	スポーツ推進委員は地域におけるスポーツに関する助言や活動を推進するコーディネーターの役割を担っている。地域のより一層のスポーツ推進のため、管内・全道のスポーツ推進委員研修会に参加する機会を提供し、人材育成に取り組む。 また、児童・生徒への全道・全国大会参加助成について、スポーツ振興と保護者の負担軽減を図るため、対象者の拡大や助成内容の見直しを検討する。	

令和４年度（令和３年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部生涯学習課	番号	325

科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	1	保健体育総務費

事務事業名	スポーツ団体活動支援事業	事業期間	～
		事務事業の分類	政策的事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町補助金等交付基準	

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	6節	健康づくりとスポーツ活動の振興	2	指導者・組織の育成と支援
ＳＤＧｓの位置付け	すべての人に健康と福祉を					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞ 体育連盟及びスポーツ少年団 ＜意図＞ 体育連盟やスポーツ少年団を支援することで、加盟者の健康の保持増進を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	○体育連盟振興補助金 ○スポーツ少年団体育成補助金
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	体育連盟及びスポーツ少年団に対し、運営補助金を交付している。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	補助金交付団体（体育連盟）	目標	団体	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
	2	補助金交付団体（スポーツ少年団）	目標	団体	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	体育連盟加盟団体数	目標	団体	34	34	34	34
			実績		32	32	30	
			達成率		94.1%	94.1%	88.2%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		104,938	83,304	85,310	
	2	体育連盟加盟会員数	目標	人	2,000	2,000	2,000	2,000
			実績		1,906	1,897	1,651	
			達成率		95.3%	94.9%	82.6%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		1,762	1,405	1,550	
	3	スポーツ少年団団体数	目標	団体	35	35	35	35
			実績		36	35	36	
			達成率		103%	100%	103%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		93,278	76,164	71,092	
	4	スポーツ少年団加盟人数	目標	人	1,050	1,050	1,050	1,050
			実績		1,045	1,039	932	
			達成率		100%	99%	89%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		3,213	2,566	2,746	

（単位：円）

項目			令和元年度（決算）	令和２年度（決算）	令和３年度（決算）	令和４年度（予算）
コスト	事業費	合計	3,358,000	2,665,735	2,559,306	3,358,000
		内訳	負担金補助及び交付金　3,358,000	負担金補助及び交付金　2,665,735	負担金補助及び交付金　2,559,306	負担金補助及び交付金　3,358,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）					
	地方債（地方債の内容）					
	その他特財（その他特財の内容）					
	一般財源		3,358,000	2,665,735	2,559,306	3,358,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			いいえ：０点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			はい：１点
	評価の理由	スポーツの普及・促進を図るため、体育連盟やスポーツ少年団に対し、町が補助金を交付することは妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	スポーツ活動の活性化を図ることにより、生涯スポーツの振興に寄与している。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	事業費の削減イコール補助金の削減となるため、慎重な対応が必要である。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
団体数が増減した際の補助額の見直し、活動しなかった際の精算処理など補助金のあり方を整理する必要がある。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休･廃止 E：事業全体を休･廃止	A	体育連盟及びスポーツ少年団本部への団体活動助成を継続し、生涯スポーツの普及・振興に努めるが、補助額の見直しやコロナ禍における精算方法について検討を行う。	

令和４年度（令和３年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部生涯学習課	番　号	326

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	1	保健体育総務費

事務事業名	スポーツ推進事業	事　業　期　間	H5　～
		事務事業の分類	政策的事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	スポーツ基本法、幕別町スポーツ推進委員規則	

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	6節	健康づくりとスポーツ活動の振興	1	スポーツ・レクリエーション活動の推進
ＳＤＧｓの位置付け	すべての人に健康と福祉を					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞町民 ＜意図＞あらゆる人がスポーツに親しめる機会の充実を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	○スポーツ推進委員会主催によるスポーツイベント ・ウォークラリー ○初心者教室 ・水泳教室 ・スケート教室 ・スキー教室 ○体力づくり講座 ○パークゴルフ大会（町長杯）
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	スポーツイベントや初心者教室、各種スポーツ大会を開催する。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	スポーツ推進委員会主催のスポーツイベント開催回数	目標	回	2	2	2	2
			実績		2	1	1	
			達成率		100.0%	50.0%	50.0%	
	2	初心者教室開催回数	目標	回	6	6	6	6
			実績		4	3	3	
			達成率		66.7%	50.0%	50.0%	
	3	パークゴルフ家族大会開催回数	目標	回	1	1	1	1
			実績		1	1	0	
			達成率		100.0%	100.0%	0.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	スポーツ推進委員会主催のスポーツイベント参加者数	目標	人	60	60	60	60
			実績		57	12	8	
			達成率		95.0%	20.0%	13.3%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		12,192	30,121	38,126	
	2	初心者教室参加者数	目標	人	200	200	200	200
			実績		167	112	110	
			達成率		83.5%	56.0%	55.0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		4,161	3,227	2,773	
	3	パークゴルフ家族大会参加者数	目標	人	50	50	50	50
			実績		49	26	0	
			達成率		98%	52%	0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		14,182	13,902		
	4	チャレンジデー参加率	目標	%	60.0	60.0	60.0	0.0
			実績		50.5	0.0	0.0	
			達成率		84%	0%	0%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		13,761			

（単位：円）

項　目			令和元年度（決算）		令和２年度（決算）		令和３年度（決算）		令和４年度（予算）	
コスト	事業費	合計		694,920		361,446		305,007		694,000
		内訳	報償費	517,514	報償費	330,316	報償費	303,007	報償費	645,000
			旅費	10,400	旅費	7,702	旅費	0	旅費	11,000
			需用費	11,280	需用費	2,000	需用費	0	需用費	28,000
			役務費	1,000	役務費	21,428	役務費	2,000	役務費	10,000
			負担金補助及び交付金	154,726	負担金補助及び交付金	0	負担金補助及び交付金	0	負担金補助及び交付金	0
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）			9,700		8,200		1,600		150,000
			各種スポーツ大会参加料		各種スポーツ大会参加料		各種スポーツ大会参加料		各種スポーツ大会参加料	
	一般財源			685,220		353,246		303,407		544,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい：１点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			はい：１点
	評価の理由	スポーツ推進委員は、スポーツ基本法に基づき設置している。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			いいえ：０点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			はい：０点
	評価の理由	参加者の拡大に向けて事業内容を見直しする必要がある。	「有効性」の評価視点から見た評点	普通（３点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	気軽に参加できる各種スポーツ教室や大会を企画することが必要である。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
あらゆる人がスポーツに親しめる機会の充実を図っているが、参加者の確保に苦慮しているため、スポーツ推進委員と連携して気軽に参加できるスポーツイベントを企画する必要がある。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	B	幅広い年齢の方がスポーツを楽しみ健康増進を図れるよう各種教室を開催するが、成人を対象とした教室の参加者が増加するよう魅力ある企画を検討する。	

関連資料　P145

令和４年度（令和３年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

						担当部署	教育部生涯学習課		番　号	327	
科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	1	保健体育総務費
事務事業名	アスリートと創るオリンピアンの町創生事業							事業期間	H30　～		
								事務事業の分類	政策的事業		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称										
総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）				主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	6節	健康づくりとスポーツ活動の振興			1	スポーツ・レクリエーション活動の推進			
ＳＤＧｓの位置付け	すべての人に健康と福祉を										

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞町民 ＜意図＞町民一人ひとりに運動・スポーツを見る・する応援する機会を創り、地域に根ざしたスポーツコミュニティを確立するとともに、「オリンピアンの町」として全国に対する認知度向上を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	○オリパラ出場者を応援する会実行委員会の設置（東京・北京） ○スポーツ合宿誘致実行委員会の設置（慶應野球部） ○子どものスポーツを支えるための講演会 ○幕別町産農産物を活用したアスリート向けレシピ開発事業※日体大連携事業 ○オリンピアン輩出要因分析事業 ※日体大連携事業 ○幕別町応援大使事業
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	スポーツに関心や興味がない町民に、身近でオリンピアンに触れ合える体験の場を提供したり、スポーツ合宿を誘致し地域の方々と交流を深め地域経済の活性化を図る。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	オリンピアンの町創生事業の実施数	目標	回	11	11	9	7
			実績		5	4	6	
			達成率		45.5%	36.4%	66.7%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	スポーツ合宿・大会受入者数	目標	人	450	450	450	450
			実績		754	0	149	
			達成率		167.6%	0.0%	33.1%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		17,021		35,439	
	2	スポーツ集客イベント参加者数	目標	人	1,350	1,350	1,350	1,350
			実績		1,495	103	267	
			達成率		110.7%	7.6%	19.8%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		8,585	7,476	19,777	

（単位：円）

項　目			令和元年度（決算）		令和２年度（決算）		令和３年度（決算）		令和４年度（予算）	
コスト	事業費	合計		12,833,880		769,990		5,280,359		3,820,000
		内訳	報償費	0	報償費	470,000	報償費	200,000	報償費	1,070,000
			旅費	0	旅費	40,105	旅費	247,520	旅費	500,000
			需用費	291,986	需用費	220,545	需用費	6,600	需用費	300,000
			委託料	0	委託料	0	委託料	218,339	委託料	1,300,000
			使用料及び賃借料	0	使用料及び賃借料	0	使用料及び賃借料	0	使用料及び賃借料	50,000
			負担金補助及び交付金	0	負担金補助及び交付金	39,340	負担金補助及び交付金	4,607,900	負担金補助及び交付金	600,000
			報償費	1,386,257	報償費	0	報償費	0	報償費	0
			旅費	277,880	旅費	0	旅費	0	旅費	0
			需用費	37,848	需用費	0	需用費	0	需用費	0
			委託料	7,653,500	委託料	0	委託料	0	委託料	0
			負担金補助及び交付金	3,186,409	負担金補助及び交付金	0	負担金補助及び交付金	0	負担金補助及び交付金	0
財源	国道支出金（国道支出金の内容）			1,800,580		384,995				
			地方創生推進交付金		地方創生推進交付金					
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）			500,000				5,280,359		3,820,000
			いきいきふるさと推進事業				まちづくり基金繰入金、いきいきふるさと推進事業助成金		まちづくり基金繰入金、いきいきふるさと推進事業助成金	
	一般財源			10,533,300		384,995		0		0

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：１点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい：１点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			はい：１点
	評価の理由	運動・スポーツを見る・する・応援する機会を創出し、町民がスポーツに携わるイベントを開催しているため、町の関与は妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い（５点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			いいえ：０点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			いいえ：０点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	コロナ感染状況の落着きに伴い、各種大会の開催数や参加者数は徐々に増加している。	「有効性」の評価視点から見た評点	普通（３点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：１点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	コスト削減の余地はない。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い（５点）

現状と課題	前年度の評価結果			
「オリンピアンの町」としてまちづくりを進めるために、今後の事業展開について関係機関等と検討していくことが必要である。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休･廃止 E：事業全体を休･廃止	B	運動・スポーツを見る・する・応援する機会を創出するため、オリンピアン実践教室をオフシーズンに開催するほか、継続した合宿誘致のため相手側と日頃からコンタクトを取り情報収集及び財源確保に努める。	

関連資料　P151

令和４年度（令和３年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部生涯学習課	番　号	328

科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	2	体育施設費

事務事業名	屋外体育施設維持管理事業	事　業　期　間	～
		事務事業の分類	施設維持管理事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町体育施設条例	

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	6節	健康づくりとスポーツ活動の振興	3	社会体育施設の整備拡充と有効活用
ＳＤＧｓの位置付け	すべての人に健康と福祉を					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞町民及び利用者 ＜意図＞屋外体育施設を利用する町民等の心身の健全な発達とスポーツの振興を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	○屋外体育施設小破修繕
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	利用者が安全に利用できるよう、施設内の点検や適切な維持管理を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	幕別運動公園野球場（屋外体育施設）	目標	施設	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
	2	依田公園野球場（屋外体育施設）	目標	施設	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
	3	幕別運動公園陸上競技場（屋外体育施設）	目標	施設	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	幕別運動公園野球場利用者数	目標	人	4,000	4,000	4,000	4,000
			実績		4,058	2,872	2,746	
			達成率		101.5%	71.8%	68.7%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		6,825	10,862	10,940	
	2	依田公園野球場利用者数	目標	人	2,500	2,500	2,500	2,500
			実績		2,469	1,337	1,666	
			達成率		98.8%	53.5%	66.6%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		11,218	23,333	18,031	
	3	幕別運動公園陸上競技場利用者数	目標	人	6,300	6,300	6,300	6,300
			実績		6,179	4,084	4,454	
			達成率		98%	65%	71%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		4,483	7,639	6,745	

（単位：円）

項　目			令和元年度（決算）		令和２年度（決算）		令和３年度（決算）		令和４年度（予算）	
コスト	事業費	合計		27,697,395		31,196,507		30,040,129		34,880,000
		内訳	需用費	2,974,427	需用費	3,967,776	需用費	3,065,623	需用費	3,522,000
			役務費	230,892	役務費	344,261	役務費	378,296	役務費	392,000
			委託料	22,924,492	委託料	25,809,000	委託料	25,827,120	委託料	26,252,000
			使用料及び賃借料	37,500	使用料及び賃借料	98,670	使用料及び賃借料	98,670	使用料及び賃借料	105,000
			工事請負費	640,000	工事請負費	534,600	工事請負費	253,000	工事請負費	4,158,000
			原材料費	342,684	原材料費	442,200	原材料費	233,500	原材料費	451,000
			備品購入費	528,500	備品購入費	0	備品購入費	183,920	備品購入費	0
			公課費	18,900	公課費	0	公課費	0	公課費	0
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）			205,700		130,700		154,570		181,000
			陸上競技場使用料等		陸上競技場使用料等		陸上競技場使用料等		陸上競技場使用料等	
	一般財源			27,491,695		31,065,807		29,885,559		34,699,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			いいえ：０点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい：１点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			はい：１点
	評価の理由	町民にスポーツをする場所を提供する事業であるため、町が関与することは妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			いいえ：０点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	コロナ感染状況の落着きに伴い、利用者数は徐々に増加している。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			はい：０点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			はい：０点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	町民が利用しやすい施設運営とコスト削減を両立させるため、指定管理者制度の導入等を検討する余地がある。	「効率性」の評価視点から見た評点	普通（３点）

現状と課題	前年度の評価結果			
施設の老朽化により維持管理費用及び修繕費用が嵩んでいるため、計画的な施設整備と施設の機能充実を図る必要がある。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	B	施設の効率的な整備を図るため長寿命化計画を策定し、町民の健康増進に寄与するため計画的な整備に努める。	

関連資料　P146

令和４年度（令和３年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部生涯学習課	番号	329

科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	2	体育施設費

事務事業名	屋内体育施設維持管理事業	事業期間	～
		事務事業の分類	施設維持管理事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町体育館条例	

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	6節	健康づくりとスポーツ活動の振興	3	社会体育施設の整備拡充と有効活用
ＳＤＧｓの位置付け	すべての人に健康と福祉を					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞町民及び利用者 ＜意図＞屋内体育施設を利用する町民等の心身の健全な発達とスポーツの振興を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	○農業者トレーニングセンター武道場天井修繕 ○屋内体育施設小破修繕
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	利用者が安全に利用できるよう、施設内の点検や適切な維持管理を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	忠類体育館（屋内体育施設）	目標	施設	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
	2	学校体育館開放事業実施校	目標	校	14	14	14	14
			実績		7	7	7	
			達成率		50.0%	50.0%	50.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	忠類体育館利用者数	目標	人	6,000	6,000	6,000	6,000
			実績		5,761	5,048	2,763	
			達成率		96.0%	84.1%	46.1%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		34,056	2,263	4,106	
	2	学校体育館開放事業利用者数	目標	人	12,000	12,000	12,000	12,000
			実績		10,837	569	2,169	
			達成率		90.3%	4.7%	18.1%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		18,104	20,073	5,231	

（単位：円）

項目			令和元年度（決算）		令和２年度（決算）		令和３年度（決算）		令和４年度（予算）	
コスト	事業費	合計		196,194,351		11,421,784		11,346,255		14,679,000
		内訳	報償費	229,800	報償費	18,000	報償費	55,500	報償費	340,000
			需用費	12,114,012	需用費	8,660,545	需用費	6,800,733	需用費	9,367,000
			役務費	144,627	役務費	423,411	役務費	357,448	役務費	368,000
			委託料	314,724	委託料	82,280	委託料	354,530	委託料	83,000
			使用料及び賃借料	1,073,088	使用料及び賃借料	1,440,048	使用料及び賃借料	1,468,944	使用料及び賃借料	1,507,000
			工事請負費	174,562,400	工事請負費	797,500	工事請負費	0	工事請負費	1,021,000
			備品購入費	7,755,700	備品購入費	0	備品購入費	2,309,100	備品購入費	1,993,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）		173,200,000							
			農業者トレセン改修事業債							
	その他特財（その他特財の内容）		12,081,353		4,993,446		6,347,441		8,626,000	
			スポーツ振興くじ助成金、スポセン・トレセン電気料等		スポセン・トレセン電気料		スポーツ振興くじ助成金、スポセン・トレセン電気料等		スポーツ振興くじ助成金、スポセン・トレセン電気料等	
	一般財源		10,912,998		6,428,338		4,998,814		6,053,000	

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			いいえ：０点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい：１点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			はい：１点
	評価の理由	町民にスポーツをする場所を提供する事業であるため、町が関与することは妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			いいえ：０点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			はい：１点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	コロナ感染状況の落着きに伴い、利用者数は徐々に増加している。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			はい：０点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			はい：０点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	町民が利用しやすい施設運営とコスト削減を両立させるため、指定管理者制度の導入等を検討する余地がある	「効率性」の評価視点から見た評点	普通（３点）

現状と課題	前年度の評価結果			
施設の老朽化により維持管理費用及び修繕費用が嵩んでいるため、計画的な施設整備と施設の機能充実を図る必要がある。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価（事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	B	施設の効率的な整備を図るため長寿命化計画を策定し、町民の健康増進に寄与するため計画的な整備に努める。	

関連資料　P146

令和４年度（令和３年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

担当部署	教育部生涯学習課	番号	331

科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	2	体育施設費

事務事業名	町民プール維持管理事業	事業期間	～
		事務事業の分類	施設維持管理事業

実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町体育施設条例

総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	6節	健康づくりとスポーツ活動の振興	3	社会体育施設の整備拡充と有効活用
ＳＤＧｓの位置付け	すべての人に健康と福祉を					

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞町民及び利用者 ＜意図＞プールを利用する町民等の心身の健全な発達とスポーツの振興を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	○幕別町民プール屋根修繕 ○忠類町民プール外壁撤去修繕
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	利用者が安全に利用できるよう、プール監視員の配置やプール機器の点検を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標		上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）		単位	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	幕別町民プール	目標	施設	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
	2	糠内町民プール	目標	施設	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
	3	札内東町民プール	目標	施設	1	1	0	0
			実績		1	1	0	
			達成率		100.0%	100.0%		
	4	札内南町民プール	目標	施設	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
	5	札内北町民プール	目標	施設	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
	6	忠類町民プール	目標	施設	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	幕別地区プール利用者数	目標	人	6,000	6,000	6,000	6,000
			実績		5,425	4,422	3,367	
		幕別町民プール、糠内町民プール	達成率		90.4%	73.7%	56.1%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		5,322	6,044	6,438	
	2	札内地区プール利用者数	目標	人	15,000	15,000	15,000	15,000
			実績		15,393	11,284	9,460	
		札内東町民プール、札内南町民プール、札内北町民プール	達成率		102.6%	75.2%	63.1%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		1,876	2,369	2,291	
	3	忠類地区プール利用者数	目標	人	1,400	1,400	1,400	1,400
			実績		1,232	806	707	
			達成率		88%	58%	51%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		23,434	33,160	30,658	

（単位：円）

項目			令和元年度（決算）		令和２年度（決算）		令和３年度（決算）		令和４年度（予算）	
コスト	事業費	合計		28,871,215		26,726,596		21,675,233		33,748,000
		内訳	給料	7,220,175	給料	0	給料	0	給料	0
			報酬	0	報酬	6,524,918	報酬	5,793,150	報酬	6,631,000
			共済費	0	共済費	3,000	共済費	3,000	共済費	2,000
			旅費	0	旅費	222,140	旅費	229,250	旅費	300,000
			需用費	8,900,983	需用費	7,594,244	需用費	7,832,973	需用費	7,788,000
			役務費	518,551	役務費	735,044	役務費	677,734	役務費	721,000
			委託料	6,783,774	委託料	7,523,010	委託料	6,361,956	委託料	6,642,000
			使用料及び賃借料	270,756	使用料及び賃借料	182,160	使用料及び賃借料	151,800	使用料及び賃借料	152,000
			工事請負費	4,935,600	工事請負費	0	工事請負費	0	工事請負費	11,462,000
			備品購入費	241,376	備品購入費	3,942,080	備品購入費	625,020	備品購入費	0
			負担金補助及び交付金	0	負担金補助及び交付金	0	負担金補助及び交付金	350	負担金補助及び交付金	50,000

財源	国道支出金 （国道支出金の内容）				
	地方債 （地方債の内容）				
	その他特財 （その他特財の内容）				
	一般財源	28,871,215	26,726,596	21,675,233	33,748,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			いいえ：０点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			いいえ：０点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			はい：１点
	評価の理由	町内にプールがあることによって、町民の体力づくりと健康増進に寄与しているため町が関与することは妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	普通 （３点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			いいえ：０点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	利用者が安全に利用できるよう施設の修繕や設備を充実させる必要がある。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い （４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			はい：０点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			はい：０点
	評価の理由	プールを統廃合するなど、修繕費や維持管理費の削減に努める必要がある。	「効率性」の評価視点から見た評点	普通 （３点）

現状と課題	前年度の評価結果			
老朽化が著しい町民プールの統廃合など、今後の町民プールのあり方について検討する必要がある。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善（Action）

	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
評価 （事業担当課）	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	B	老朽化により修理費用が増大することが想定される施設もあることから、今後において町民プールの在り方について検討する。	

関連資料　P146

令和４年度（令和３年度実施事業）　幕別町事務事業評価シート

						担当部署	教育部生涯学習課		番　号	332	
科　目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	2	体育施設費
事務事業名	クマゲラハウス維持管理事業							事　業　期　間	H5　～		
								事務事業の分類	施設維持管理事業		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称	幕別町パークゴルフクラブハウス条例									
総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）				主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	6節	健康づくりとスポーツ活動の振興			3	社会体育施設の整備拡充と有効活用			
ＳＤＧｓの位置付け	すべての人に健康と福祉を										

◎事業概要（Plan）

事業目的	＜対象＞ 誰（何）を対象にしているか ＜意図＞ 対象をどのような状態にしたいか	＜対象＞町民及び利用者 ＜意図＞パークゴルフの普及促進と利用者の憩いの場としての機能充実を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	○クマゲラハウスの環境整備 ○クマゲラハウスの小破修繕
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	パークゴルフに関する情報や町内の観光情報の発信ができるよう管理人を配置し、施設内には観光パンフレットを備え付ける。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名 下段/算式（必要な場合のみ）			単位	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度（見込み）
活動指標（実施した事業の活動量を示す指標）	1	クマゲラハウス	目標	施設	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標（対象にどのような効果があったか示す指標）	1	クマゲラハウス利用者	目標	人	6,000	6,000	6,000	6,000
			実績		5,028	3,626	2,655	
			達成率		83.8%	60.4%	44.3%	
		総事業費／成果指標実績値　（単位：円）	単位当たりコスト		550	558	783	

（単位：円）

項　目			令和元年度（決算）		令和２年度（決算）		令和３年度（決算）		令和４年度（予算）	
コスト	事業費	合計		2,763,303		2,023,440		2,078,151		2,456,000
		内訳	報酬	0	報酬	1,397,000	報酬	1,390,000	報酬	1,494,000
			給料	1,450,138	給料	0	給料	0	給料	0
			職員手当等	0	職員手当等	111,000	職員手当等	222,337	職員手当等	391,000
			共済費	0	共済費	9,000	共済費	0	共済費	0
			旅費	0	旅費	33,200	旅費	33,000	旅費	65,000
			需用費	211,233	需用費	198,881	需用費	162,141	需用費	230,000
			役務費	672,588	役務費	89,559	役務費	85,873	役務費	91,000
			委託料	183,120	委託料	184,800	委託料	184,800	委託料	185,000
			備品購入費	246,224	備品購入費	0	備品購入費	0	備品購入費	0
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）									1,000
									私用電話使用料（クマゲラハウス）	
	一般財源			2,763,303		2,023,440		2,078,151		2,455,000

◎評価（Check）

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：１点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）			はい：１点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			いいえ：０点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			いいえ：０点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）			はい：１点
	評価の理由	町民の憩いの場となっており、コミュニケーションをとるうえで重要な施設であるため町が関与することは妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	普通（３点）
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：１点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：１点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：１点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。			いいえ：０点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：１点
	評価の理由	利用者が安全に利用できるよう施設の修繕や設備を充実させる必要がある。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めてますか。			はい：１点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			はい：０点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：１点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。			はい：１点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：１点
	評価の理由	利用者が利用しやすい施設運営とコスト削減を両立させる必要がある。	「効率性」の評価視点から見た評点	やや高い（４点）

現状と課題	前年度の評価結果			
利用者が近年伸び悩んでいる状況であるため、パークゴルフ協会及び商工観光課と連携を図り、施設のより一層の活用を図る必要がある。	妥当性		評価	
	有効性			
	効率性			

◎改善（Action）

評価（事業担当課）	方向性区分		実施結果(Do)や評価（Check）を踏まえた今後の対応策	
	A：現状どおり継続 B：事務的な改善が必要 C：事業の見直しが必要 D：事業の一部を休・廃止 E：事業全体を休・廃止	B	パークゴルフに関する情報や町内観光情報の発信に努める。	

関連資料　P146